

「今後の取組（2016-2017）」の取組状況

～平成29年度「国際物流戦略チーム」における取組状況～

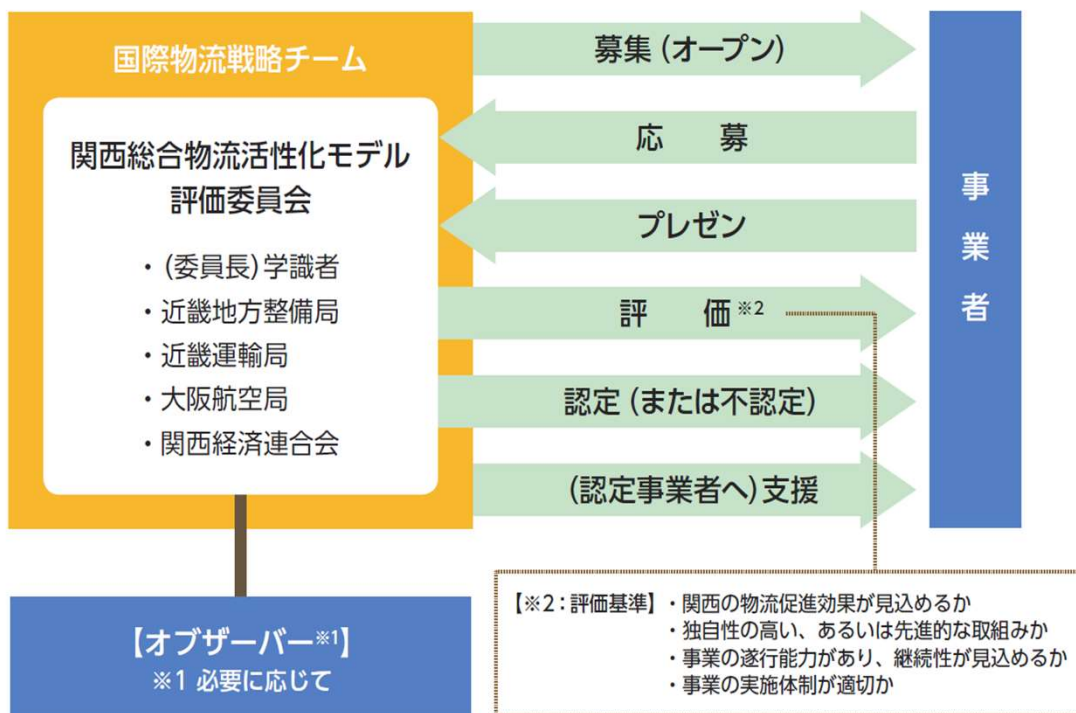
1. 「事業者による新たな取組の開拓・支援」 . . . 1
2. 「特区制度の活用」 . . . 6
3. 「各分野における物流機能の強化」 . . . 11

集貨・創貨

「関西総合物流活性化モデル認定事業」について

- 国際物流戦略チームでは、これまで取り組んできた阪神港の利用促進を目指す「阪神港利用促進プロジェクト」と関西国際空港の利用促進を目指す「関空物流ニュービジネスモデル促進事業」を発展的に統合した認定事業を平成27年度に新たに創設しました。
- 当認定事業は、関西の陸・海・空全ての分野での国際物流サービスを対象とし、産業界のニーズを的確に満たす独自性の高いビジネスモデルを認定して普及促進を支援することにより、関西の産業発展と物流の機能強化を図ることを目指しています。

○事業の流れ



○認定事業者への支援例

- ー国際物流戦略チームのHPにおいて、認定モデルを紹介
- ー物流セミナーでのプレゼンテーション機会の提供、認定モデルのリーフレット作成・配布
- ー国際物流戦略チーム構成員による広報協力
- ー認定事業者が作成する営業媒体等へのモデル認定事業の表記など

○平成29年度の事業募集、認定、広報スケジュール

平成29年11月22日 応募受付開始(～1月19日募集締切)

)

平成30年3月26日

評価委員会開催、事業認定の可否決定
国際物流戦略チーム本部会合において
認定結果の報告

※認定された事業者がモデルの内容を発表

集貨・創貨

【参考】「平成28年度関西総合物流活性化モデル」概要(1)

関西国際空港を活用した物流サービスの構築

【日本通運株式会社】

【会社概要】

社名 日本通運株式会社
 本社 〒105-8322 東京都港区東新橋1-9-3
<http://www.nittsu.co.jp/>
 申請者 大阪航空支店
 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6 日通北浜ビル
 TEL 06-6232-2310 (代表)



【モデル概要】

- ・24時間運用、豊富なアジア路線を持つ関西国際空港を活用した物流サービスを構築
- A. 越境EC貨物の輸出サービス(主に中国路線向け)
- B. 緊急輸入貨物の24時間運用物流サービス(当面、アジア路線向け)

【関西地域の物流促進に寄与する点】

- A. 新規サプライヤの市場参入を促進することによるビジネス機会の拡大及び新たな物流の創出が可能
- B. 関西国際空港を起点とした西日本の物流を促進することによる物量増加と顧客ニーズを満たすことが可能

【事業の独自性や先進性】

- ・特殊性／緊急性の高い貨物に特化した輸送サービスを提供
- A. 関東地区での経験値をもとに行う物流サービス／物流拠点の整備を軸として、西日本における越境EC物流の本拠地を構築
- B. 出荷国から一気通貫の物流サービスを提供することで、従来、関東に集約されていた西日本宛の貨物を関西国際空港に集約

【導入スケジュール】

計画内容	平成29年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
リサーチ・マーケティング				
モデル設計・企画				
トライアル実施・検証				
販売推進				
運用開始(事業化)				

A. 越境EC貨物の輸出サービス



- ① 中国大手EC運営会社との業務提携により蓄積した経験値を活用する
- ② 一貫輸送により物流品質を向上させ、ビジネスの安定化に貢献する
- ③ 顧客の多種多様なニーズに柔軟に対応する
- ④ 関西国際空港を西日本におけるEC貨物の玄関口として確立する

1. 深夜便利用によるリードタイム短縮
2. 配送費用削減^{*1}
3. 走行距離削減による環境保全^{*2}

*1 *2 仕出地による



*1 既にこのサービスの開始要望を国内通販大手、外資系通販大手、大手子供服メーカーより受けている

*2 主に中国路線をターゲットとする

(当社H.P.より抜粋)

B. 緊急輸入貨物の24時間運用物流サービス



新サービス



- ① 西日本配達分はゲートウェイである関西国際空港に集約する
- ② 関西国際空港島内で全ての作業を完結させる
- ③ スピード・安全性・確実性の全てを満たすサービスを同時に実現する

- *1 アジア路線をターゲットとする。今後は欧米路線に拡大も視野に入れる
- *2 現サービスを利用している顧客の西日本分物量は運送状単位で毎月平均40件相当ある。他に新規顧客で当サービス利用を複数社の利用を見込む

集貨・創貨

【参考】「平成28年度関西総合物流活性化モデル」概要(2)

タイ、中国発関西経由SEA & AIRサービス

【株式会社阪急阪神エクスプレス】

【会社概要】

社名 株式会社阪急阪神エクスプレス

本社 〒530-000 大阪府大阪市北区梅田2-5-25

http://www.hh-express.com/jp/

申請者 西日本営業本部第一営業部

〒601-8127 京都市南区上鳥羽北花名町41

TEL 075-681-3961 (京都支店)



【モデル概要】

・タイ、中国から直送で欧米に輸出される商品を、海上便にて大阪港まで輸送し、関西国際空港まで保税転送にて横もちの上、関西国際空港から航空便にて欧米に再輸出を手配するサービス

【関西地域の物流促進に寄与する点】

・繁忙期にスペースの確保が困難な、タイ、中国発欧米向けの出荷について、大阪港／関西国際空港を経由させることにより、新たなサービス販売ルートを確認するとともに、大阪港／関西国際空港の取扱い物量の増加に貢献

【事業の独自性や先進性】

・タイ、中国発欧米向けの長距離路線において、航空／海上の中間サービスとして荷主がとり得る選択肢の幅を広げることが可能

実施体制・スケジュール(2017年度)

施策の実施項目	担当部署	実施項目の具体的活動計画											
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
SEA&AIRのニーズ開拓	西日本営業本部営業部署 海外現地法人												
サービス内容の調整	西日本営業本部営業部署 海外現地法人 港務作業、国内保税輸送												
サービスの価格詳細設定	西日本営業本部営業部署												
顧客へのサービス販売(セールス期間)	西日本営業本部営業部署 海外現地法人												
SEA&AIRのサービス実施	西日本営業本部営業部署 海外現地法人												

サービス概要

①

中国・タイ等船足が短い国からコンテナ船若しくはフェリーを利用し、大阪港に輸送。

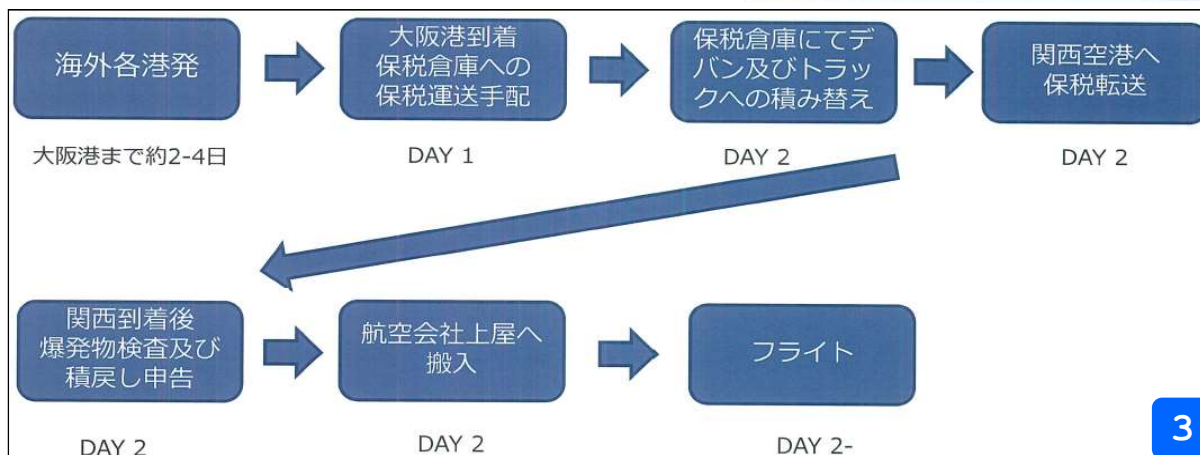


②

大阪港到着後、一旦コンテナより積卸を行い、トラックに積み替えた上で、関西空港へ保税にて転送。積戻し申告後最終目的空港へ。



フロー及び概算リードタイム



集貨・創貨

【参考】「平成28年度関西総合物流活性化モデル」概要(3)

姫路インランドコンテナデポ活用による物流効率化

【株式会社ユニエックス】

【会社概要】

社名 株式会社ユニエックス

本社 〒140-0014

東京都品川区大井1-28-1 住友不動産大井町駅前ビル

http://www.uni-x.co.jp/

申請者 〒650-0024兵庫県神戸市中央区海岸通1-1-1 神戸郵船ビル

TEL 078-392-6666 (営業開発グループ)

【モデル概要】

輸出企業が集積する姫路周辺エリアは、空コンテナの需要が輸入コンテナ数を大きく上回っている。

本事業は、姫路インランドコンテナデポ（ICD）を活用した

① ラウンドユース(マッチング率の向上)促進

② 空コンテナの事前回送、一時保管

によって、輸出企業へ物流効率化によるコスト削減、道路・交通事情による渋滞や繁忙期の混雑に左右されない空コンテナ供給の安定化を目的としている。

【関西地域の物流促進に寄与する点】

- ・ラウンドユースの促進(マッチング率の向上)
- ・ラウンドユースによるCO₂削減、輸送コスト低減
- ・コンテナ輸送の効率化によって、ドライバー不足問題の解消に貢献
- ・地方港貨物とのマッチングによる神戸港への誘致
- ・空コンテナの安定供給により、工場の出荷作業効率を向上

【事業の独自性や先進性】

- ・船社コンテナターミナルやバンプールでのオペレーション経験の活用
- ・姫路エリアで初のインランドコンテナデポサービスの展開
- ・姫路周辺地域の特性(午前中、神戸港から姫路向きの道路が混雑する等)にあわせた輸出空コンテナの安定供給

【ユニエックス姫路インランドコンテナデポ(ICD) 概要】

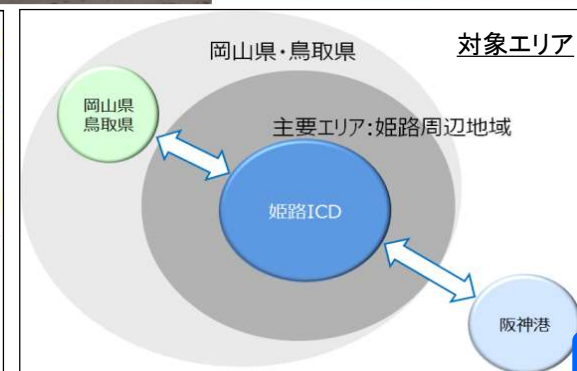
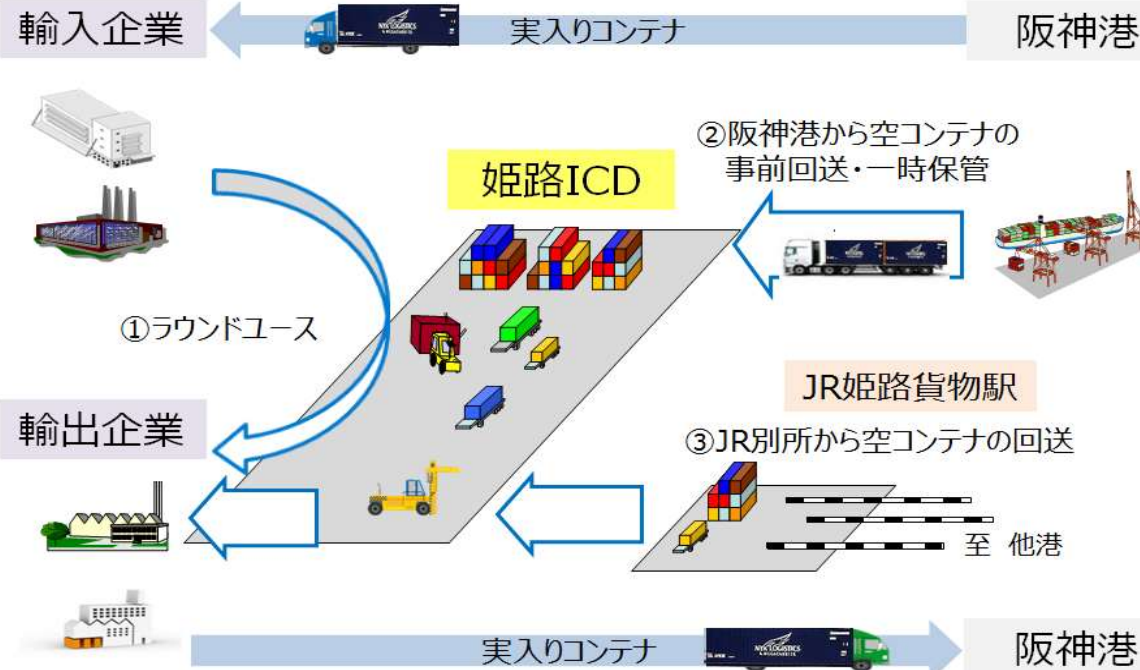
住所 姫路市白浜町宇佐崎南1-15

敷地面積 2,500㎡

蔵置能力 80 TEU

使用機器 37トンスプレダーフォークリフト

空コンテナ・実入りコンテナの積み下ろしが可能



集貨・創貨

【参考】「平成28年度関西総合物流活性化モデル」概要(4)

食肉販売支援事業「エムカン路線便」「エムカン牧場」

【有限会社 エム・カンパニー】

【会社概要】

社名 有限会社エム・カンパニー
 本社 〒559-0026 大阪府大阪市住之江区平林北2-7-128
 TEL 06-6684-6000 (代表)
<http://mc-genki.co.jp/>

【モデル概要】

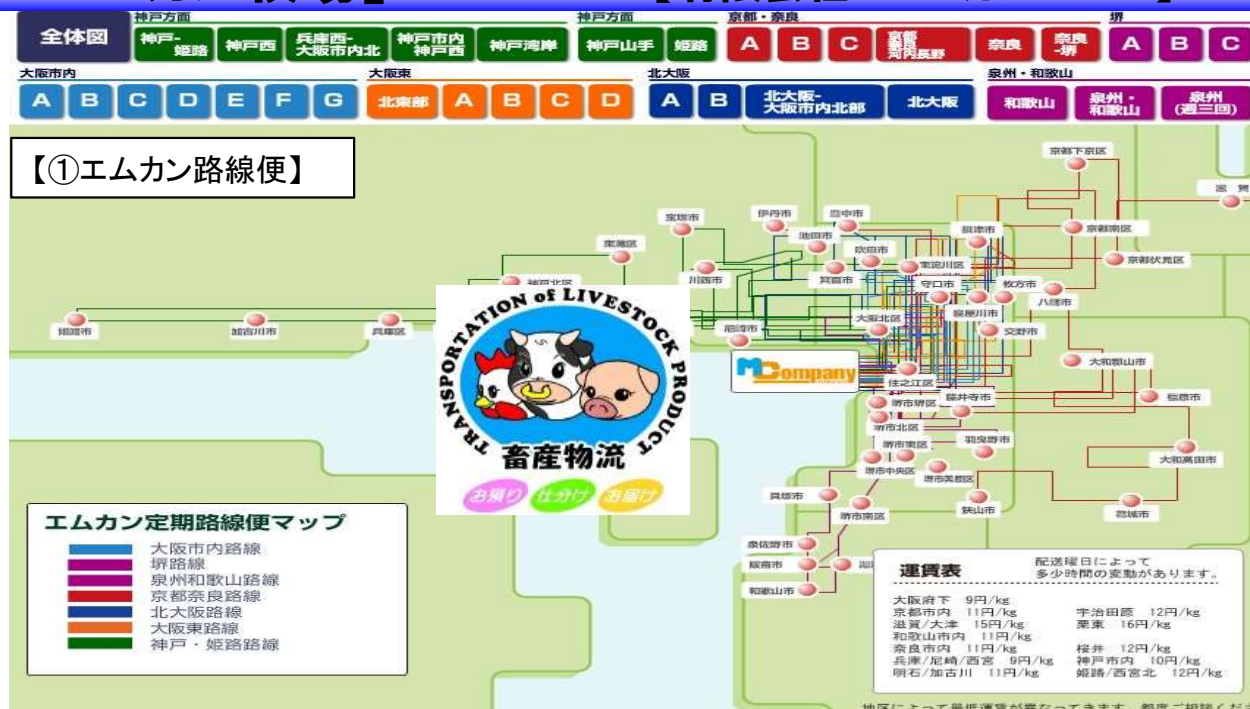
- ・畜産に絞り込んだ物流サービスを小型車両で近畿一円39コースの共同配送を提供(①エムカン路線便)
- ・畜産業界のネットワーク(直接荷主130社)を活かした仕入れ、販売、加工のマッチング等を提供(②エムカン牧場)

【関西地域の物流促進に寄与する点】

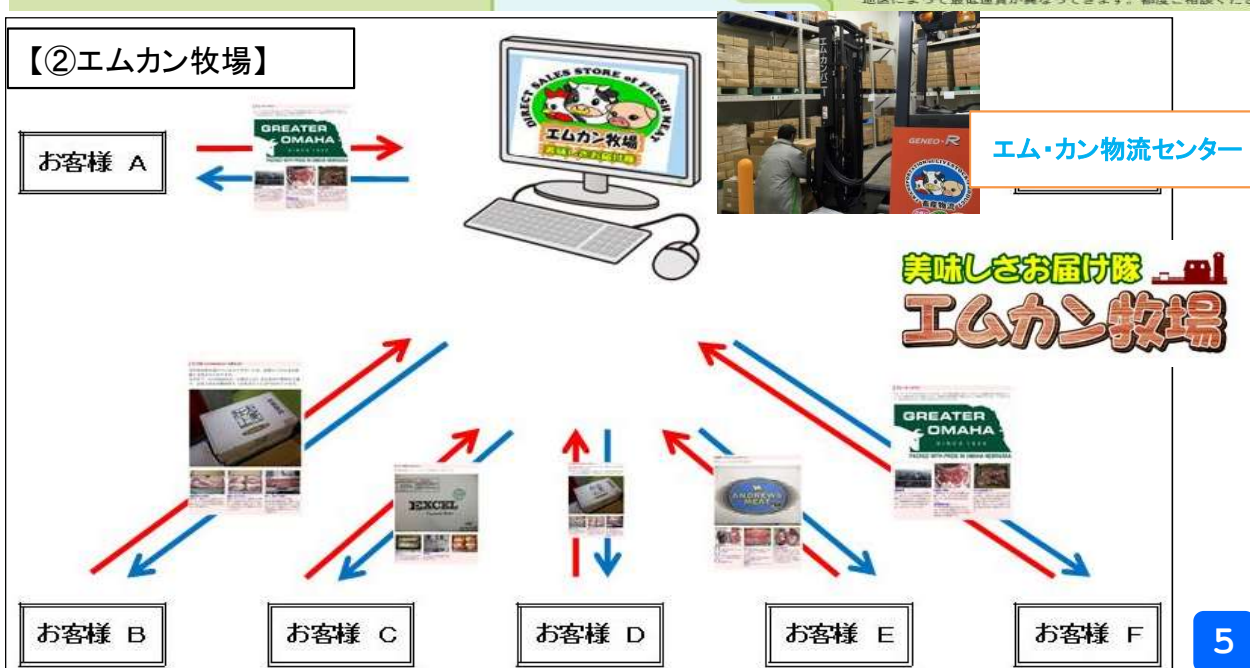
- ・近畿一円39コースのエムカン路線便(路線バスのように決められたエリア／時間帯に届けることが可能)を活用することで、小口ロット配送や交通が不便な街中等への翌日配送が可能であり、食肉の円滑な流通に寄与

【事業の独自性や先進性】

- ・食肉に絞り込んだ物流サービスを提供することにより、品質管理や荷扱い等に高いサービスを提供することが可能
- ・顧客のお困り事を直接荷主(卸業者、加工会社等)130社とマッチングさせるサービスを提供することも可能



【②エムカン牧場】



集貨・創貨・競争力強化

関西イノベーション国際戦略総合特区

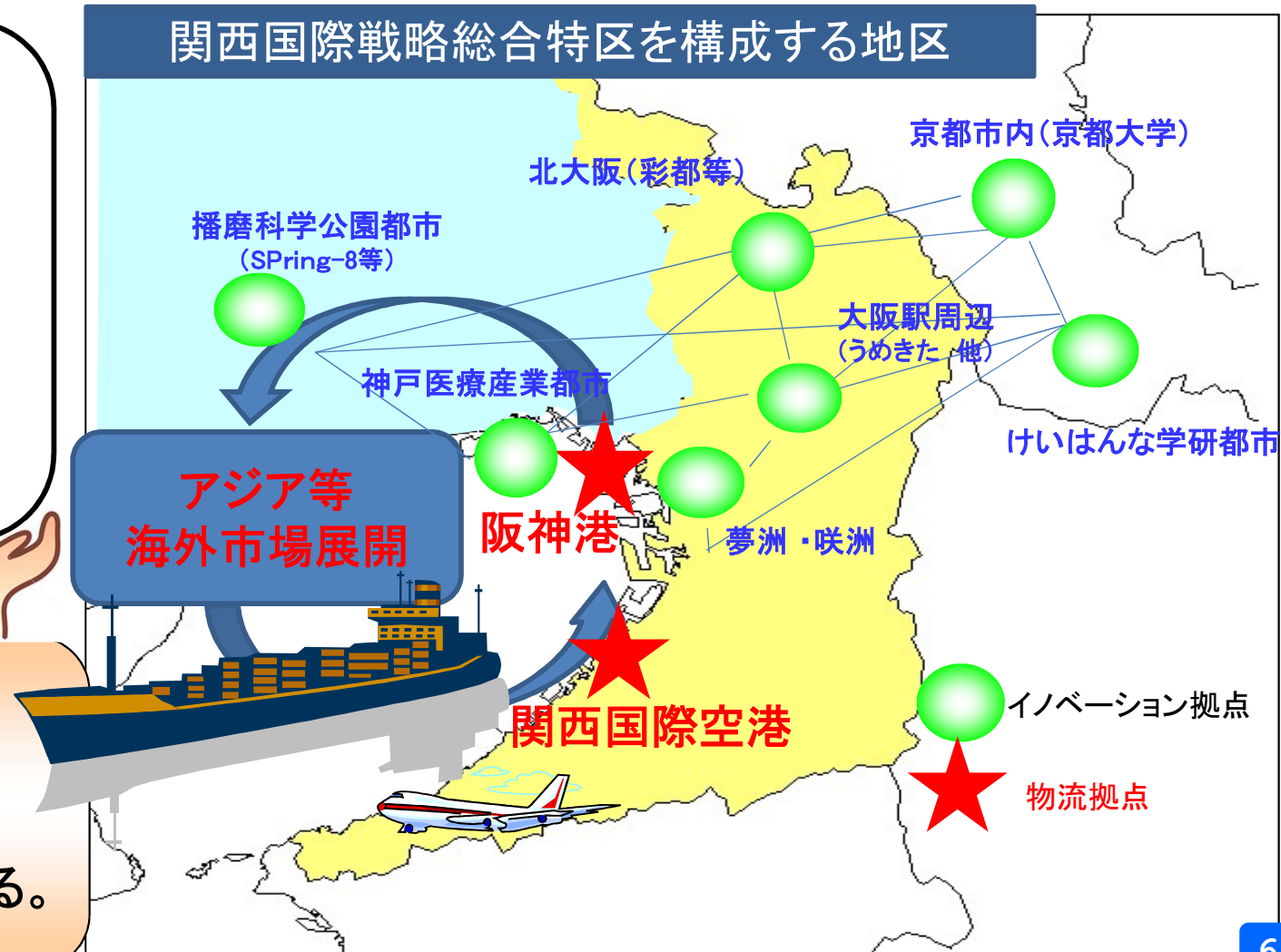
- ① 我が国産業の中枢を担う世界トップレベルの産業と関西の自治体とその区域を越えて一体となって取り組む特区。
- ② 世界水準の豊富な地域資源の活用と徹底した選択と集中により、特区事業を実施する区域として設定している。
- ③ 平成24年3月～平成27年年11月、14回にわたり国に特区計画を申請し、全国トップの51プロジェクトが認定された。
- ④ 平成24年12月19日、対象区域に関空1期島の一部、2期島、大学や企業の研究所等を国に追加申請し、平成25年2月15日に指定された。

重点的に取り組む6つのターゲット
でイノベーションを創出

- ①医薬品
- ②医療機器
- ③先端医療技術(再生医療等)
- ④先制医療
- ⑤バッテリー
- ⑥スマートコミュニティ

イノベーションの創出を支える
国際物流分野として
国際コンテナ戦略港湾「阪神港」、
関西国際空港の機能強化を推進する。

関西国際戦略総合特区を構成する地区



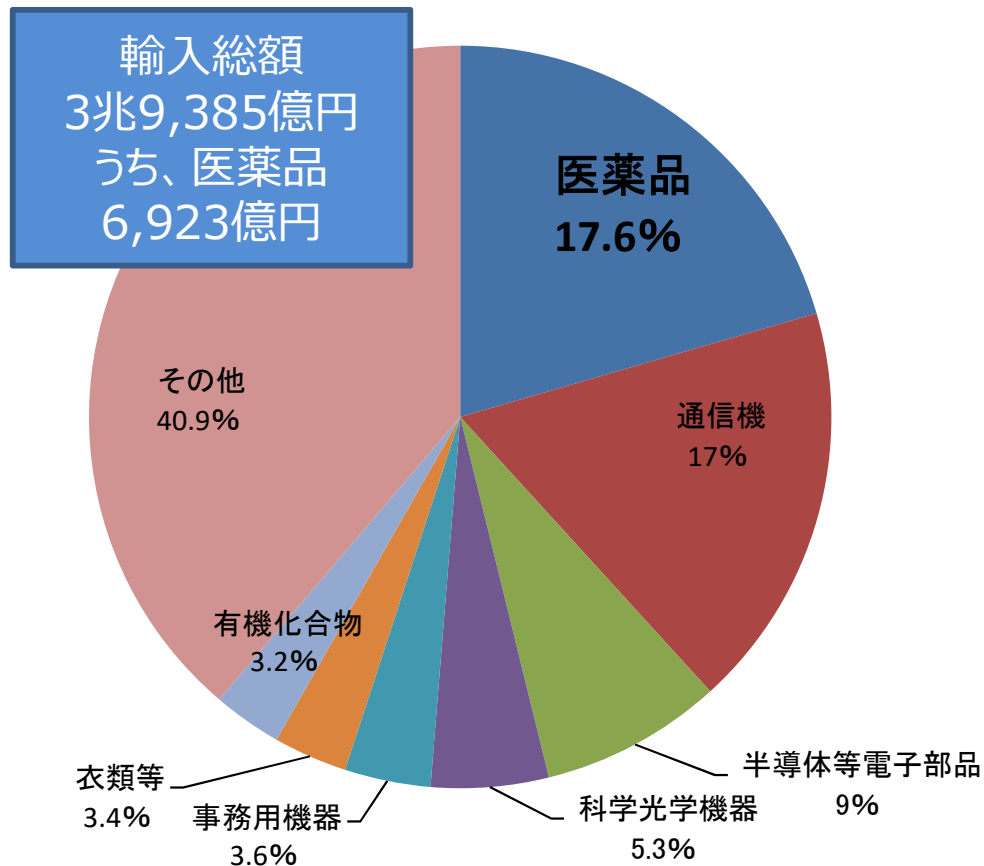
集貨・創貨・競争力強化

関西イノベーション国際戦略総合特区

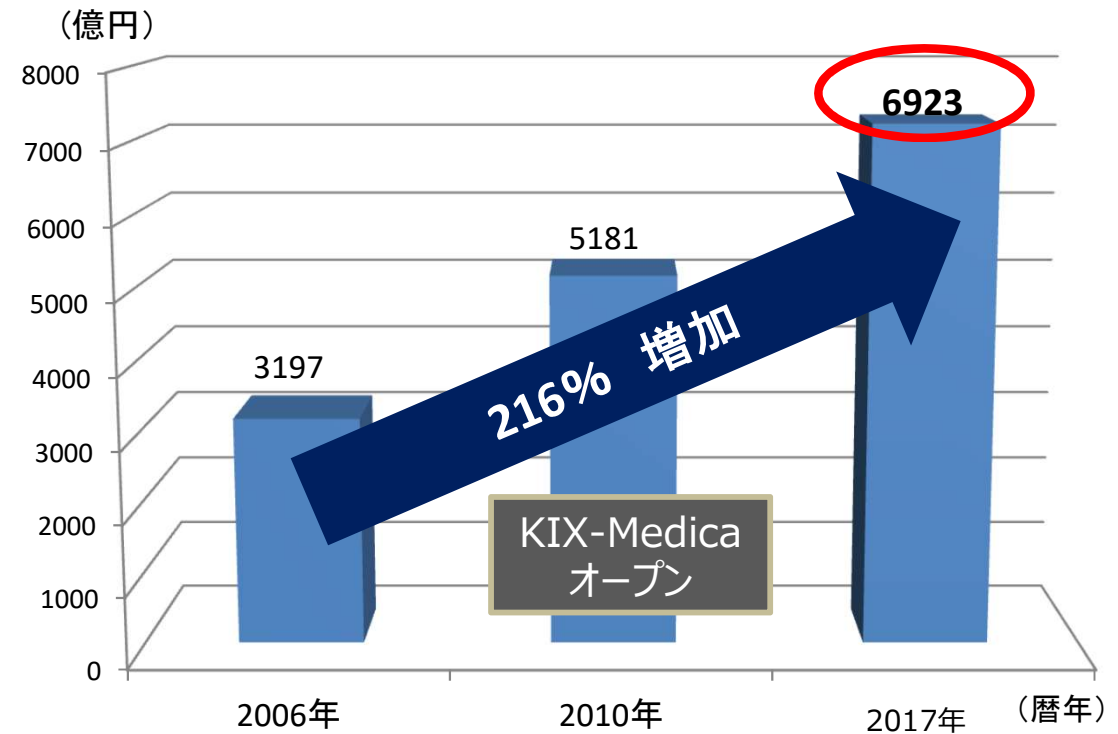
○医薬品輸送の高品質化

徹底した温度管理が可能な医薬品専用共同定温庫(KIX-Medica)を整備し、クールドリーを設置。その効果もあり、医薬品の輸入額はこの10年で2倍以上に。

【2017年関西空港における輸入構成品目】



【医薬品の輸入額の推移】



集貨・創貨・競争力強化**関西イノベーション国際戦略総合特区**
○医薬品輸送の高品質化**【KIX-Medica】****施設概要**

- 最大取扱量：約1,200t/月
- 管理温度帯：20℃・約650m²
5℃・約100m²
- 定温コンテナ用のクールドリーの導入

【KIX-Medipac】**施設概要**

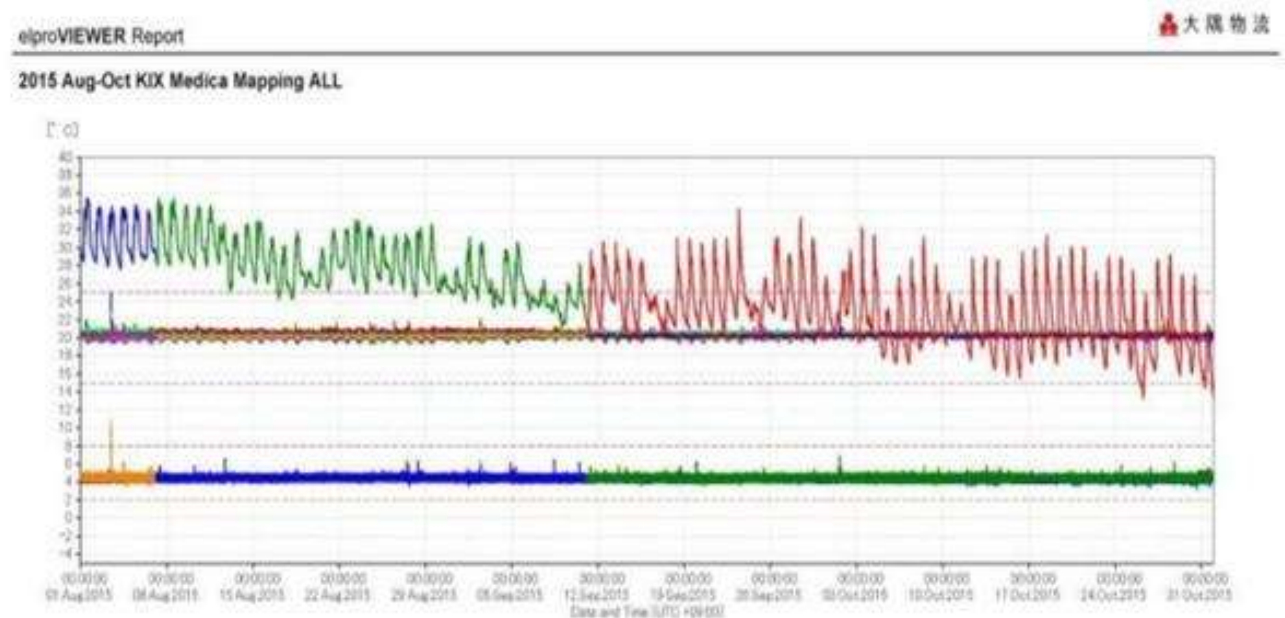
- 管理温度帯：20℃・50-100m²
5℃・50 -100m²
(2温度帯で約150m²)
-20℃・12.5m²
- 1つの上屋内で医薬品の定温輸出梱包、保管が可能

集貨・創貨・競争力強化**関西イノベーション国際戦略総合特区**
○医薬品輸送の品質化（KIX-Medicaの温度マッピング）

日本の空港内では初 1年を通じた『温度マッピング』を実施



温度マッピングデータ(例)



理由なき温度逸脱はなく、温度管理性能を担保
KIX-Medicaがより信頼性の高い定温施設であることを証明

集貨・創貨・競争力強化**関西イノベーション国際戦略総合特区**
○医薬品輸送の高品質化（クールドーリーの導入）

通常輸送では温度管理不可。

夏場は熱い外気にさらされながら航空機～上屋間を運搬

日本の空港では初めて
「クールドーリー」の導入実施



通常のだーりー



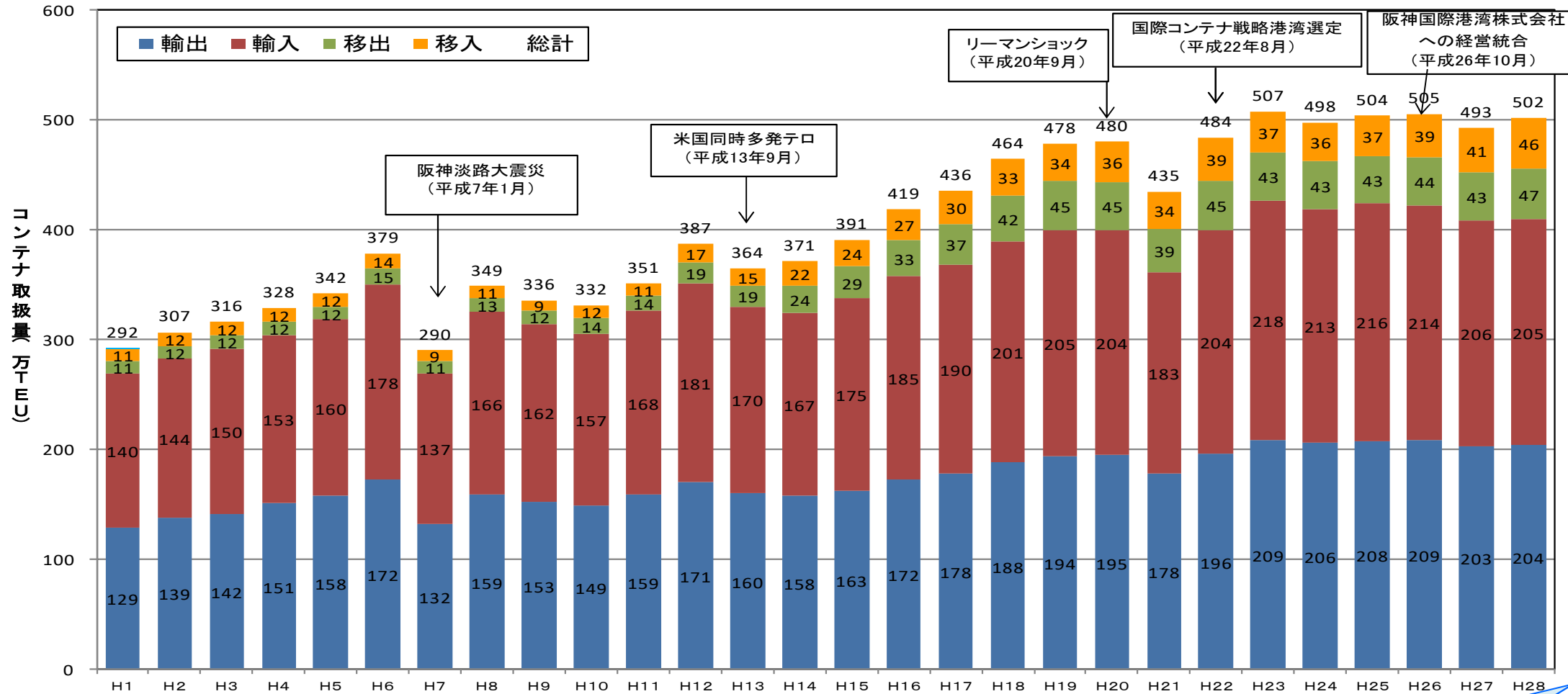
クールドーリー

ドーリー：航空機から上屋の間で貨物を運搬するための台車

集貨・創貨・競争力強化

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

①阪神港におけるコンテナ貨物取扱量の推移



出典:

- ・阪神港における平成元年～平成27年のコンテナ取扱貨物量は、「港湾統計(年報)」による。
- ・阪神港における平成28年の外貿コンテナ取扱貨物量は、管理者調べ(速報値)をもとに近畿地方整備局にて作成。

平成29年の神戸港コンテナ取扱個数(速報値)は、前年比104.1%の291.7万TEUと、過去最高を記録。

(H30.1.24 神戸市みなと総局記者発表資料より)

集貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

② 国際コンテナ戦略港湾への「集貨」(国際戦略港湾競争力強化対策事業)

国の出資を受けた阪神国際港湾株式会社が、基幹航路の維持・拡大に必要なコンテナ貨物を集貨するための国際戦略港湾競争力強化対策事業(国による補助:事業費の1/2)を活用し、阪神港の貨物集貨事業を実施。

国際フィーダー利用促進事業

阪神港の国際フィーダー航路網を充実させるため、阪神港と西日本諸港を結ぶ国際フィーダーにおける新規航路の開設や既存航路の増便など、内航船社との間で事業を実施する。

事例

- 瀬戸内・九州の各港と阪神港を結ぶ国際フィーダー船を外航船社の専用船とし、阪神港発着の母船と接続。
- 主な寄港地 神戸～福山～神戸～岩国～神戸～門司

瀬戸内・九州の貨物を阪神港から北米・欧州へ



海外フィーダー等貨物誘致事業

北米・欧州等発着の貨物を集貨し、スケールメリットを活かすことでターミナルコストの低減を促進するために、外航船社、鉄道又はトラック等の陸上輸送事業者、フェリー船社、荷主等との間で海外フィーダー貨物の阪神港への集貨が見込まれる事業を実施する。



事例

- 現在、徳山から釜山T/Sで北米まで輸送されている貨物を、本事業の活用で神戸接続に転換する。
- 輸送ルート 徳山～釜山～北米 ⇒ 徳山～神戸～北米

釜山T/S貨物を阪神港から北米・欧州へ

アジア広域集貨事業

釜山港等東アジア主要港において国際トランシップしている東南アジア等～北米等間トランシップ貨物を阪神港に転換する事業を実施する。

平成29年度より「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を拡充して実施。



基幹事業名	個別事業名	主な対象者
広域集貨促進事業	国際フィーダー利用促進事業	内航船社
	海外フィーダー等貨物誘致事業	
	海外フィーダー貨物等誘致事業	外航コンテナ船社
	陸上輸送等貨物誘致事業	荷主、フォワーダー
新規基幹航路誘致事業	アジア広域集貨事業	外航コンテナ船社
	新規航路誘致事業	外航コンテナ船社
新規基幹航路誘致事業	航路サービス拡充促進事業	外航コンテナ船社
	渋滞対策事業	ターミナルオペレーター
渋滞対策事業	ゲートオープン時間延長事業	ターミナルオペレーター

新規航路誘致事業

阪神港に新規寄港するコンテナ定期航路を運航する外航船社との間で、新規基幹航路を開設する事業を実施する。

事例

- 現在、阪神港へ寄港せずに北米・中国間を運航している航路を、阪神港への寄港を実現させる。

国際基幹航路を阪神港へ誘致



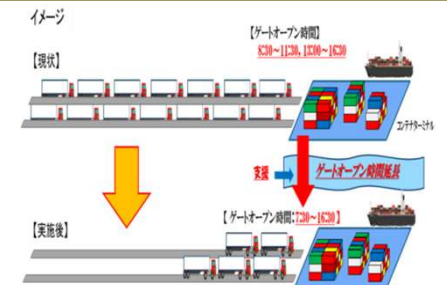
渋滞対策事業

コンテナターミナルのゲート前の混雑の緩和を図り、コンテナ貨物の搬出入にかかる時間の短縮を図るため、早朝及び昼休み時間帯のゲートオープンに対する事業を実施する。

事例

- 早朝時間帯や昼休み時間帯もゲートオープンを行い、混雑緩和を図る。

ゲート前混雑の緩和、待ち時間の短縮



集貨

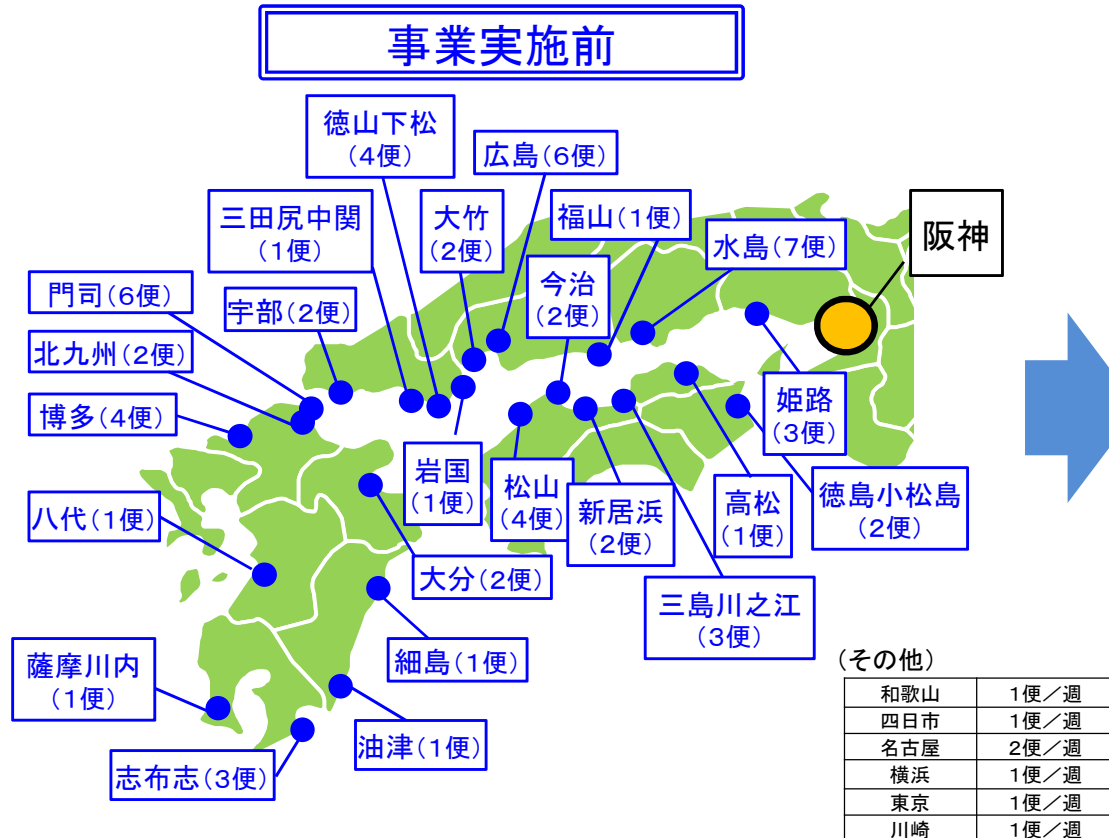
国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

③国際フィーダー輸送網による集貨機能の強化

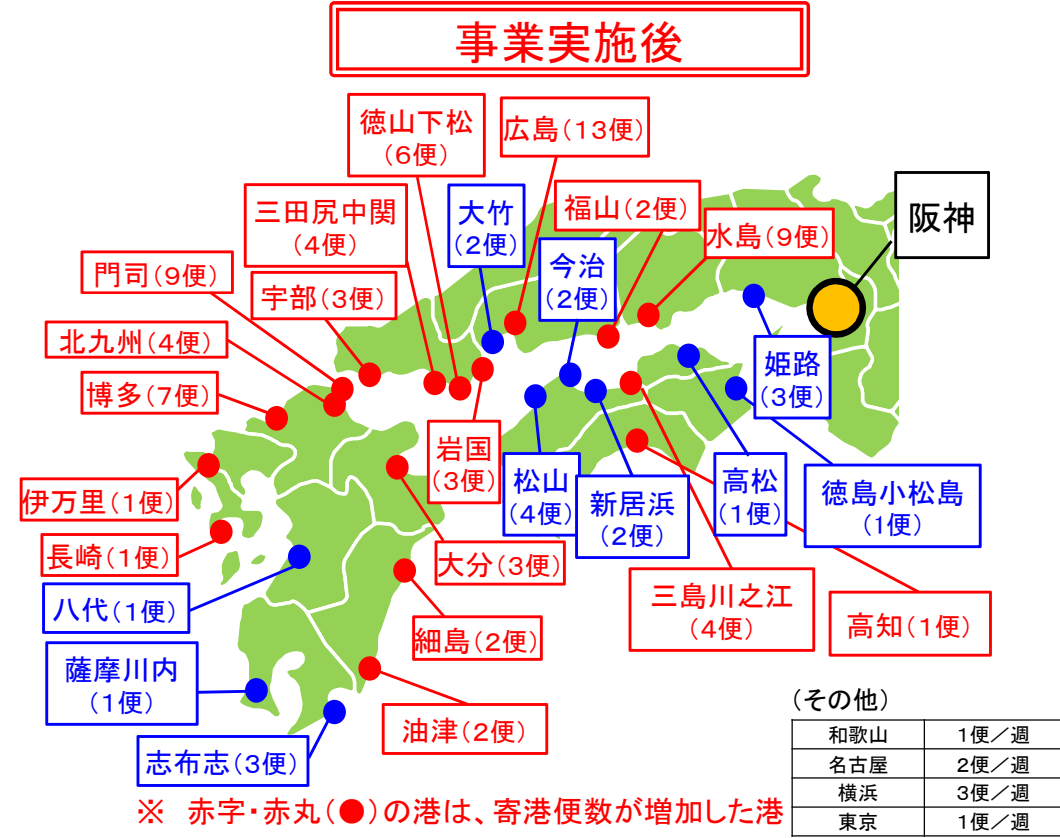
「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を活用することにより、西日本諸港における**国際フィーダー航路の寄港便数が33便／週増加**し、また、国内外の貨物を阪神港へ**約14万TEU集貨**(平成28年度実績)。

※ 国際戦略港湾競争力強化対策事業：国際コンテナ戦略港湾における基幹航路の維持・拡大を図るため、経営統合した港湾運営会社の集貨事業等の経費の一部を補助する事業

事業実施前



事業実施後



※ 赤字・赤丸(●)の港は、寄港便数が増加した港

33便／週の増加
(約5割増)

集貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

④アジア広域集貨プロジェクトチームについて

高い経済成長等を背景に増大する東南アジア等地域貨物、特に、現在アジア諸港でトランシップして東南アジア等～北米等間を輸送されているコンテナ貨物を阪神港（神戸港）に取り込むための検討を進めることを目的に、**官民が一体となった「アジア広域集貨プロジェクトチーム」を平成29年3月に設立。**

アジア広域集貨プロジェクトチーム

1. 概要

経済成長が著しく、日系企業が数多く進出している、東南アジア地域貨物の集貨や、東南アジア～北米間の貨物の神戸港でのトランシップ機能回復に向けた検討を進める。

2. 構成員

物流事業者、荷主、国土交通省港湾局、近畿地方整備局、阪神国際港湾(株)、神戸市(事務局)

アジア集貨PTが発足 マリタイムデリーニュース 平成29年3月30日(木) 2面

日港協の久保会長「重い扉を開ける」

東京で設立会、国も積極支援

日系企業が多く進出する東南アジアから北米向けに輸送されるトランシップ（TS）貨物を国際コンテナ戦略港湾「神戸港」に取り込むための「アジア広域集貨プロジェクトチーム」が発足、29日に東京で設立会が開かれた。提唱者である日本港運協会の久保昌三会長は「重い扉をこじ開けなければならない」と決意を示し、国に対して積極的な支援を求めた。

神戸港では、国の支援を得ながら官民協働で「集貨」「創貨」「競争力強化」という3本柱の政策を推進しており、こうした効果もあって港勢は回復基調にある。一方、国内集貨に関しては限界があることから、新たな展開が求められる。

こうした中で注目されているのが、東南アジアから北米向けに輸送されている貨物の取り込みだ。経済成長率が平均約5%と高水準で推移、日系企業も多く進出する東南アジアへの関心は高まる一方だ。

そこで、日本港運協会の久保昌三会長は「日系企業が多く進出する東南アジアから北米に流れている貨物は、他のアジア港でトランシップ（TS）されている」とし、こうした貨物を神戸港に取り込むべきと主張。今年1月に「アジア広域集貨の実現に向けて、自治体と民間の事業者によるプロジェクトチーム（PT）を発足させる」と発言し、関係者の注目を集めていた。

29日のPT設立会には、日本港運協会、神戸海運貨物取扱業組合のほか、キャノンや住友ゴム工業といったメーカー、船社からはOOCL日本支社、さらに阪神国際港湾会社、国土交通省も参加。チーム長には神戸海運貨物取扱業組合の須藤明彦理事長（大森廻船店社長）が就任した。

会合の冒頭、主催者を代表して挨拶した神戸市みなと総局の吉井良局長は「2013年から国の支援を受けて国際コンテナ戦略港湾政策を本格展開しており、コンテナ取扱量は震災前の水準まで回復しつつある」としながらも「外資コンテナの伸びが厳しいのが現状だ。開港150年を迎えた今年をTS元年と位置付け、東南アジアから北米に流れているTS貨物をしっかり取り込んでいきたい」と意気込みを語った。

また、PTの提唱者である日港協の久保会長（上組会長）は「国際コンテナ戦略港湾政策の集貨事業によって内航船によるフィーダー貨物、TS貨物は



挨拶する久保会長

増えているが、これからは国内貨物だけではなく、海外の貨物も取り入れる必要がある」と指摘。「成長が著しく、日系メーカーが多く進出する東南アジアの貨物を戦略港湾に取り入れなければならない。重い扉をこじ開けなければならないが、少しでも軽く開くように潤滑油が必要。その役割を国交省にお願いしたい」と話し、国の積極的な後押しに期待を示した。

国土交通省港湾局の菊地身智雄局長も「高い経済成長が見込まれる東南アジアの貨物をいかに取り込むかが戦略港湾政策の次の課題。来年度予算でアジア広域集貨事業を創設し、強力に推進していく」と語り、国が全面的に支援していく姿勢を示した。その上で「PTはこうした動きを先取りする取り組みだ。神戸港がアジアのハブ港として復活する第1歩となる」と締めくくった。

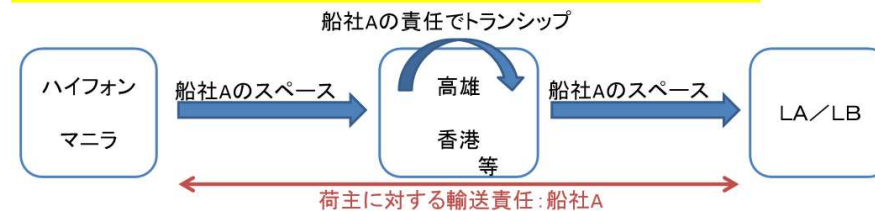
会合は非公開で行われたが、今後の進め方としては、オブザーバーとして追加メンバーを招集。2～3ヶ月に1回の頻度で会合を開く。次回開催は6月頃（神戸市）を予定。PTでの議論の内容については、適宜、神戸港のインセンティブ施策や次年度予算方針などに反映するなど、スピード感をもって取り組みを推進する。

【「Sea&Seatライアル」の実施】

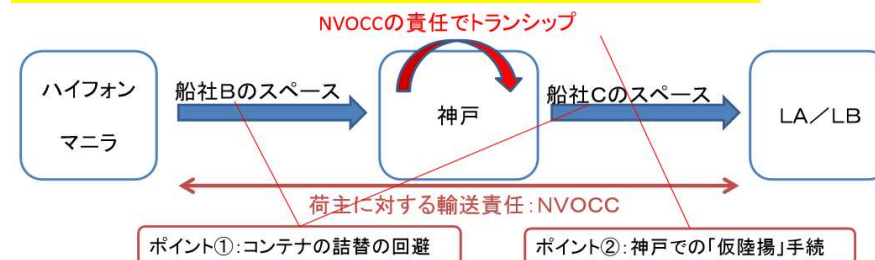
10月23日に開催されたアジア広域集貨PT第3回PTにおいて、神戸港をトランシップ拠点とした「Sea&Seatライアル」が提案・了承され、具体化に向けた調整を進めてきたところ、以下の通り実施することとなった。

〈目 的〉	神戸港に寄港する異なる船社のスペースを組み合わせ、NVOCCが東南アジア→神戸港→北米の一貫輸送サービスを提供するオペレーションの確認
〈確認事項〉	コンテナの詰替を回避するための調整、NVOCCが行う「仮陸揚」手続等のオペレーションの現実性
〈実施主体〉	阪神国際港湾株式会社
〈NVOCC〉	日本通運株式会社
〈手続税関〉	神戸税関
〈協力荷主〉	キャノン株式会社
〈初回輸送概要〉	40フィートハイキューブコンテナ1本を輸送
〈スケジュール〉	11月25日(金)ハイフォン港(ベトナム)発 <起用船社:SITC> 12月3日(土)神戸港着 12月6日(水)神戸港発 <起用船社:日本郵船> 12月20日(水)ロサンゼルス港(米国)着

【通常の輸送ルート】船社Aの北米側・アジア側両方のスペースが揃わないと流れない



【今般のトライアル】北米側・アジア側のスペースがあれば船社が揃ってなくても流れる



※引き続きハイフォン港・マニラ港→神戸港→ロサンゼルス港についてトライアル輸送を実施予定(合計40フィートハイキューブコンテナ5本程度を予定)

集 貨**国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化****⑤「阪神国際港湾戦略事務局ポートセールス部会」による阪神港の利用促進に向けたPR活動****■貨物集貨説明会を開催**

荷主、海運事業者、物流事業者等に国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の集貨施策を紹介するため、西日本各地および東京にて説明会を開催。

【平成29年度 実績】

4月12日(水)	三宮研修センター(神戸)【116社203名】
4月14日(金)	大阪商工会議所(大阪)【120社191名】
4月18日(火)・19日(水)	TKP赤坂駅カンファレンスセンター(東京)【134社240名】(19日は午前・午後)
5月25日(木)	TKPガーデンシティ鹿児島中央(鹿児島)【26社45名】

4会場で延べ396社679名参加



説明会【神戸会場】



説明会【東京会場】

■西日本でのポートセールスを実施

西日本の荷主、物流事業者等に対して阪神港の取り組みをPRするため、九州地方等の荷主等に対してポートセールスを実施。加えて、各地方整備局と情報共有・意見交換を行い、阪神港への集貨に向けた協力体制を構築。

■海外でのポートセールスを実施

H30.1月にバンコク市内で開催。現地の荷主や物流事業者へのPRにより、阪神港の利用拡大を図る。

集貨

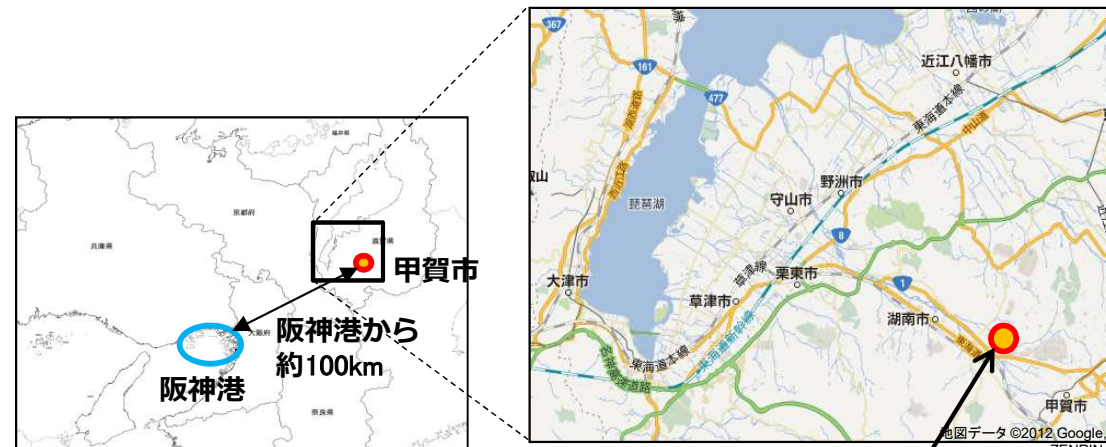
国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

⑥インランドポートの事業化

海上コンテナ物流の陸上部分の輸送体系を見直し、荷主の物流コストの低減や物流の効率化(ゲート前の渋滞緩和等)を図るため、内陸部にインランドポートを構築し、阪神港におけるコンテナ貨物の集貨機能の強化を目指す。

【阪神インランドコンテナデポ滋賀みなくち 施設概要】

運営主体	阪神国際港湾(株)
所在地	滋賀県甲賀市水口町さつきが丘8 ※H28.10に野洲より移転
設備	トップリフター1基
取扱時間	月～土 午前8時半～午後5時半 日・祝日年末年始休み



阪神インランド
コンテナデポ
滋賀みなくち



接道状況

創貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

⑦国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

阪神港における企業進出のための支援制度により貨物の需要創出を促進する。

【国際戦略港湾に立地する 物流施設の整備に対する支援制度】

国際戦略港湾において、流通加工機能を有する荷さばき施設（上屋）又は保管施設（倉庫）を整備する民間事業者への無利子貸付を行う。

【対象施設】

国際戦略港湾（阪神港、京浜港）の埠頭の近傍に立地する物流施設（上屋、倉庫）

【貸付比率】

国：港湾管理者：民間事業者＝3：3：4

【老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化の促進】

港湾における防災機能の向上及び効率的な物流網の形成を図るため、港湾に立地する老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化に対する補助を行う。

【対象事業】

以下の要件を全て満たす事業

- ・ 2以上の物流施設の更新を伴う、2以上の事業者による物流施設の整備であること
- ・ 整備される物流施設の延床面積が3千㎡以上となること
- ・ 当該港湾における防災機能の向上及び物流の効率化が図られるものであること

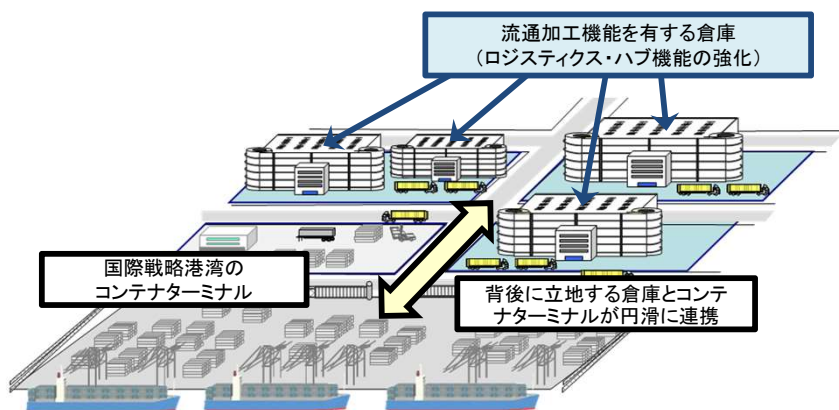
【補助対象施設】

物流施設の共用部（ランプウェイ・スロープ等）※及び共同施設（道路・緑地等）

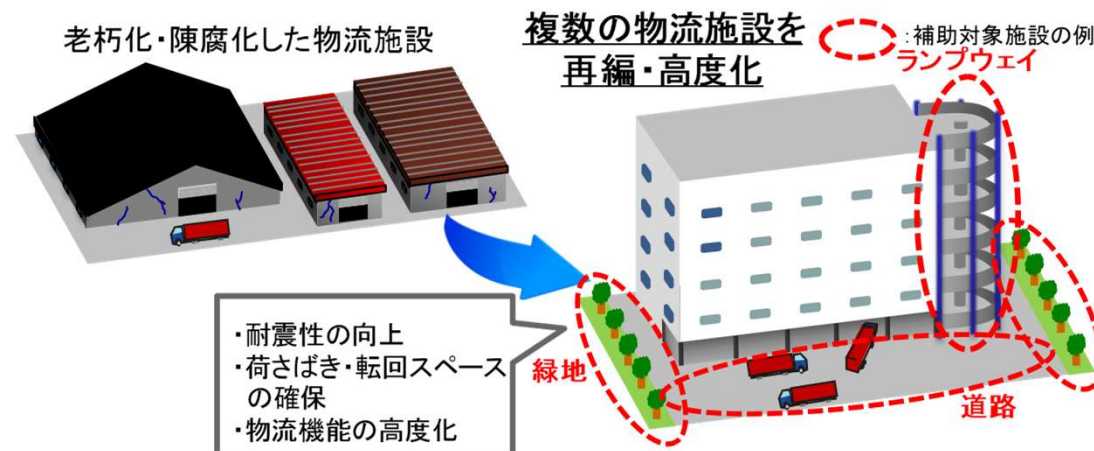
※免震機能を含む

【補助率】

1／3



【国際戦略港湾における創貨のイメージ（倉庫の場合）】



創貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

⑧国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」(支援制度事例)

阪神港における「創貨」の事例



①H27d港湾機能高度化施設整備事業

【概要】

クレーン製造販売会社の意向を受けた、流通加工機能を備えた部品物流センターの整備に対する支援。H28.4供用開始。

【整備内容】

物流施設1棟(貨物用エレベーター、垂直搬送機、スロープ等)、共同施設1式(緑地、外構、道路、共用通行部分等)



②H27d特定用途港湾施設整備事業

【概要】

梱包等の流通加工機能を備えた倉庫の整備に対して支援を行うことにより、神戸港での食品や機械製品等のコンテナ貨物の需要創出が期待される。H29.1供用開始。

【整備内容】

保管施設1棟(流通加工機能:検品、仕分け、梱包)



③H28d港湾機能高度化施設整備事業

【概要】

流通小売業の仕分け、流通加工、店舗配送、海外輸出などを一括して取り扱う施設の整備。H30.3竣工予定。

【整備内容】

共用部1棟(貨物用エレベーター、垂直搬入機、スロープ等)、共同施設1式(緑地、外構、道路、供用通行部分等)



創貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

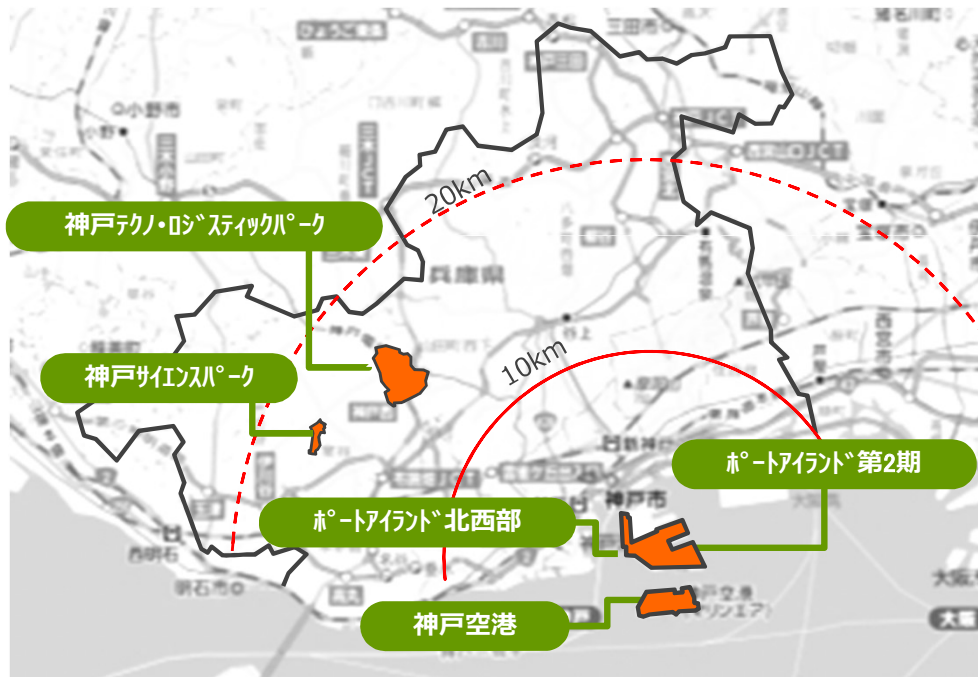
⑨国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

阪神港における企業進出のための支援制度を拡充することで、貨物の需要の創出を促進する。

【神戸港における支援制度】

神戸港における創貨促進のため、平成26年4月から企業進出インセンティブを拡充。

- 指定期間内に開始する事業の規模等に応じて、固定資産税・都市計画税等を最大10年間、9/10軽減。
- 雇用創出型製造業集積促進補助として、要件を満たす企業に対し、投資額(土地除く)の3%以内、限度額5億円(5年分割で支給)の補助制度を新設。



【大阪港における支援制度】

大阪港夢洲地区では、総合特区制度と相まってコンテナ埠頭と一体となった企業誘致を展開。

- グリーン分野・ライフサイエンス分野及び両分野を支援する物流等の事業に対して、地方税(固定資産税、都市計画税、法人府民税等の市税、府税)が、最大5年間ゼロ+5年間1/2となる。



競争力強化

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

⑩大水深コンテナターミナルの機能強化(神戸港 コンテナターミナル)



(バース名)	主な船会社
RC2	WANHAI, Evergreen, Goto
RC4/5	KL, MOL, NYK, Hapag, Yang Mi, SITC, MAERSK, Safmarine
RC6/7	KL, MOL, NYK, Hapag, Yang Mi, HL

(バース名)	主な船会社
PC13	COSCO
PC14	SITC, Sinotrans
PC15	Hapag, MOL, KL, NYK, Yang Mi,
PC16	OOCL, HASCO,
PC17	CCL, SJJ, TOLC
PC18	APL, CMA CGM EVERGREEN, T.S.Lines, MSC Wan Hai, Cheng Lie

競争力強化

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

⑪大水深コンテナターミナルの機能強化(大阪港 コンテナターミナル)

(バース名)	主な船会社
C10	T.S.Line, TCLC, SITC, 瑞洋海運, Evergreen, Wan Hai, SJJ, CCL, CNC, APL
C11	
C12	

まいしま
舞洲地区このはな
此花地区岸壁延伸・耐震化
(16m)ゆめしま
夢洲地区航路・泊地浚渫
(16m)さきしま
咲洲地区(南港)

C9 C8

C4
C3
C2
C1

C12延伸部

延伸部250 m

1,350 m

【C12延伸部】

○「大阪港北港南地区の岸壁(-16m)のC12の延伸部は、平成29年2月に岸壁本体部が供用し、延長1350mの3バースが一体的に運営を開始。

(バース名)	主な船会社
C1	NYK, KL, Sinotrans
C2	MOL, Wan Hai, Sinotrans, SITC
C3	ANL, OOCL, COSCO
C4	南星海運, 興亜海運, 東暎海運, Pan Ocean, 長錦商船, 東進商運
C8	SITC, Shanghai Pan-Asia
C9	Wan Hai

集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
戦略的な国際航空ネットワークの形成(関西国際空港の概要)

◇1期空港島(面積:約510ha)

1994年9月4日供用

<主要な施設>

第1滑走路(3,500m×60m)、駐機場(67スポット)、
旅客ターミナルビル、貨物取扱施設、空港駅、駐車場等

◇2期空港島(面積:約545ha)

<主要な施設>

第2滑走路(4,000m×60m)、駐機場(16スポット)

(2017年 速報値)

◇発着回数 約18.5万回

国内線 約5.0万回

国際線 約13.5万回

(参考) 昨年 約17.7万回

国内線 約4.8万回

国際線 約12.9万回

◇航空旅客数 約2,798万人

国内線 約685万人

国際線 約2,113万人

(参考) 昨年

航空旅客数 約2,523万人

国内線 約647万人

国際線 約1,876万人

◇貨物量 約83.4万トン

国内 約1.9万トン

国際 約81.5万トン

(積込約38.4万トン 取卸約43.1万トン)

(参考) 昨年

貨物量 約72.8万トン

国内 約1.9万トン

国際 約70.9万トン

(積込約33.6万トン 取卸約37.3万トン)

集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 戦略的な国際航空ネットワークの形成(コンセッション)

関西国際空港及び大阪国際空港の運営

[役割分担]

運営権者

関西エアポート株式会社

公共施設等運営権を取得し、**両空港の運営**を実施
(運営期間：2016年4月～60年3月の44年間)

- 着陸料・商業売上等の運営収入

運営権の設定

運営権対価

空港 管理者

新関西国際空港株式会社 (国出資100%)

- ◇ 関西国際空港の滑走等の空港資産の所有
- ◇ 伊丹空港の土地・滑走等の空港資産の所有

KIX



ITM



貸付 ↑ ↓ 地代

- 関空の国際拠点空港としての再生・強化、関西全体の航空輸送需要の拡大
- 関空債務の早期の確実な返済

関空土地保有会社

〔 連結会社 〕

集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
戦略的な国際航空ネットワークの形成(会社概要)

関西エアポート株式会社

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市中心区西本町1丁目4番1号（登記上）
代表者	代表取締役社長 山谷 佳之 代表取締役副社長 エマヌエル・ムノント
資本金	250億円
設立年月日	2015年12月1日
株主	オリックス 40%、ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者20%（※1）
事業内容	関西国際空港及び大阪国際空港の運營業務、管理受託業務等

関西エアポート株式会社は、関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITM）の運営を新関西国際空港株式会社から引き継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始した、オリックス株式会社とVINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムによって設立された会社です。

両空港の安全とセキュリティを常に最優先しつつ、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化し、両空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへ貢献することを目指しています。



集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
戦略的な国際航空ネットワークの形成(3空港一体運営体制)

3空港一体運営体制

関西エアポート株式会社の100%子会社である関西エアポート神戸株式会社による運営が平成30年4月から開始される予定であり、実質的に関西3空港の一体運営が実現することとなる。

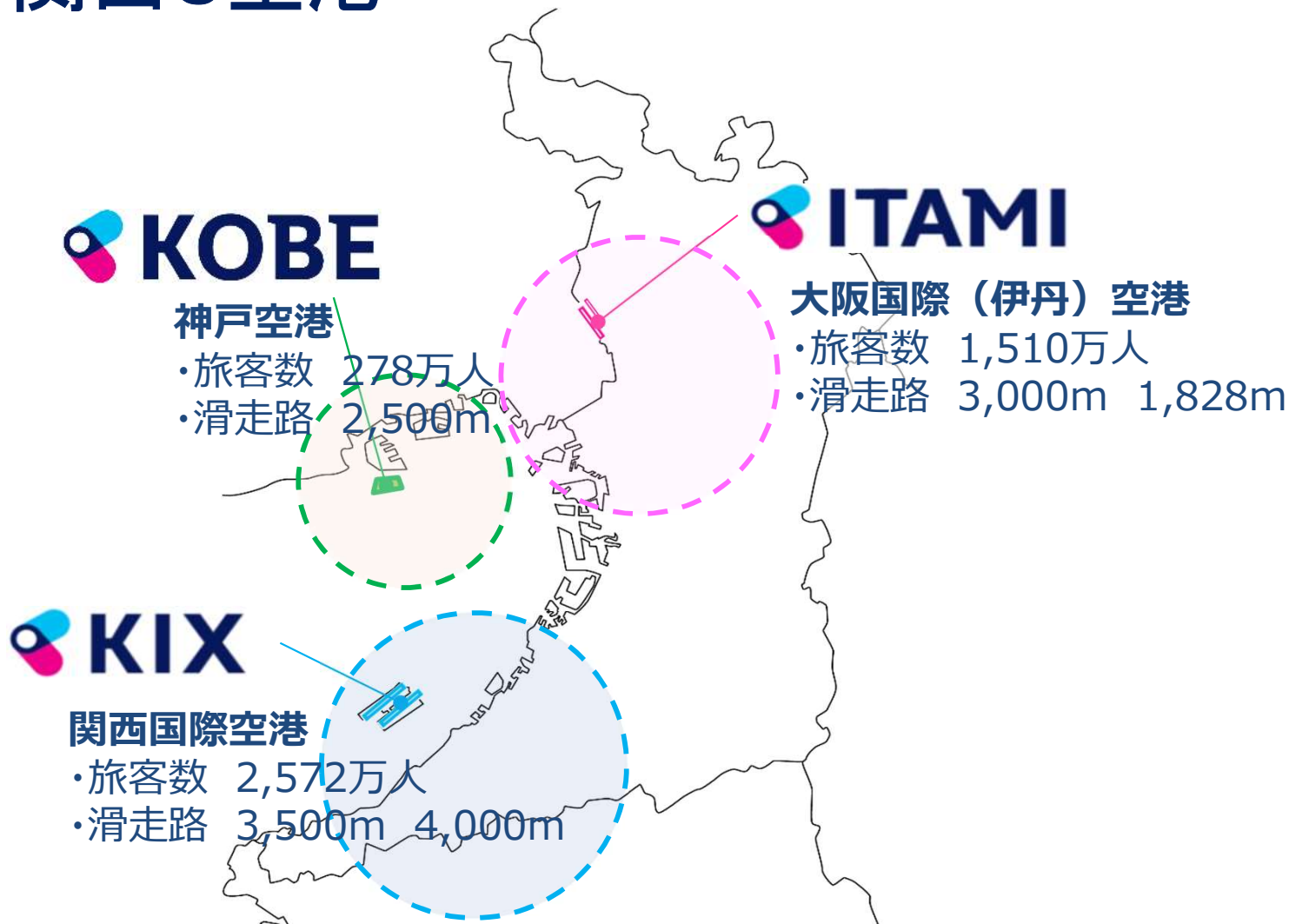


集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

戦略的な国際航空ネットワークの形成(3空港一体運営体制)

関西3空港



関西における ひとつの空港システム

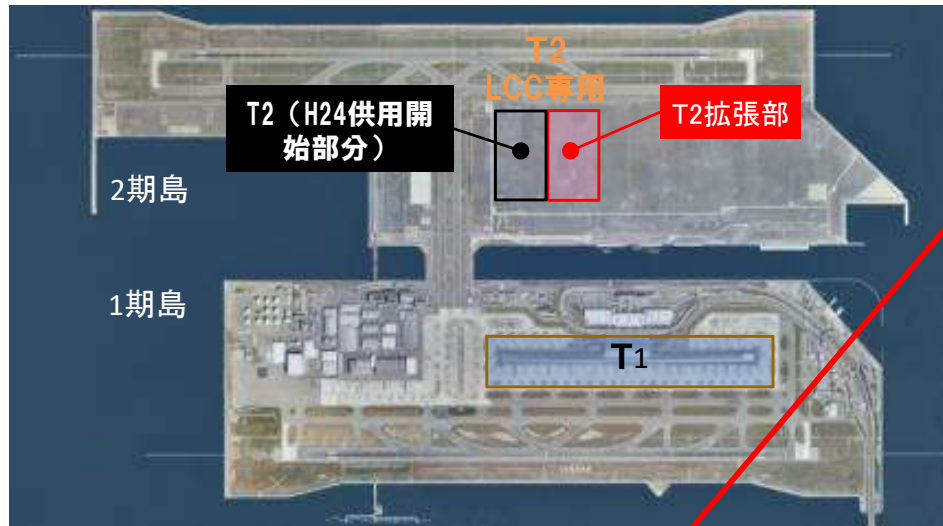
-  航空ネットワークの最適化と拡充
-  安全・安心、品質向上
-  空港アクセスの改善
-  資源の共有化と共同調達による最適な設備投資
-  非航空系事業での高品質な商品、サービスの提供
-  人材の融合、地元関西の人材の活用
-  関西地域との共生と連携

集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
戦略的な国際航空ネットワークの形成(LCCターミナルの整備)

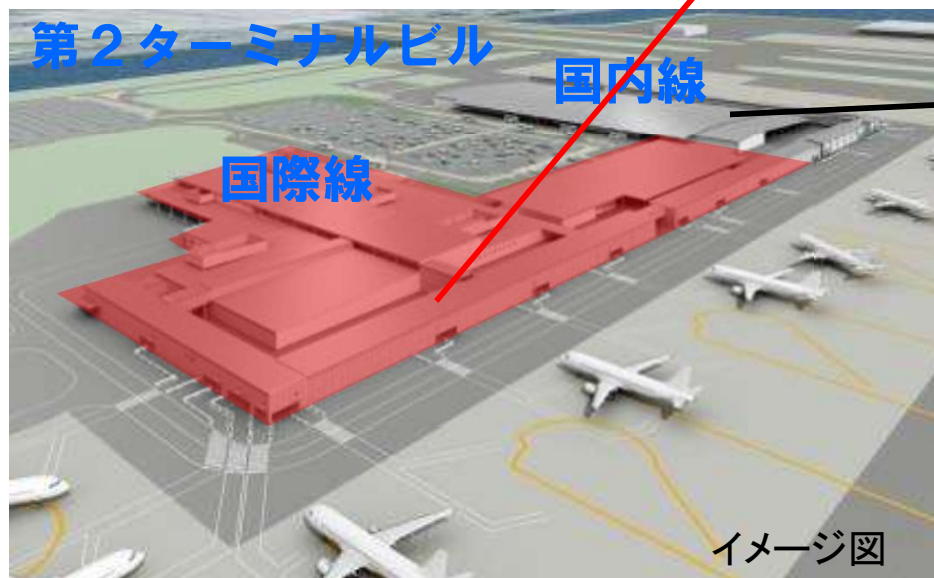
本邦初のLCCであるPeach社の拠点化に資するため、平成24年10月にLCC専用の第2ターミナル（T2）の供用を開始。

関西エアポート(株)は、更なるLCCの就航拡大に伴い、第2ターミナル(国際線)を**平成29年1月28日**に供用開始。



第2ターミナル(国際線)

- ・平成29年1月28日供用開始
- ・面積36,000㎡、6スポット(小型機であれば11機まで対応可能)
- ・国際線専用



第2ターミナル(国内線)

- ・平成24年10月28日供用開始
- ・面積29,000㎡、9スポット
- ・Peach社が使用中
- ・T2拡張後は国内線専用となる

集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

戦略的な国際航空ネットワークの形成(2017年冬期スケジュール)

2017年冬スケジュールは、夏・冬通して開港以来最高の、**1,362便！！**

67 社

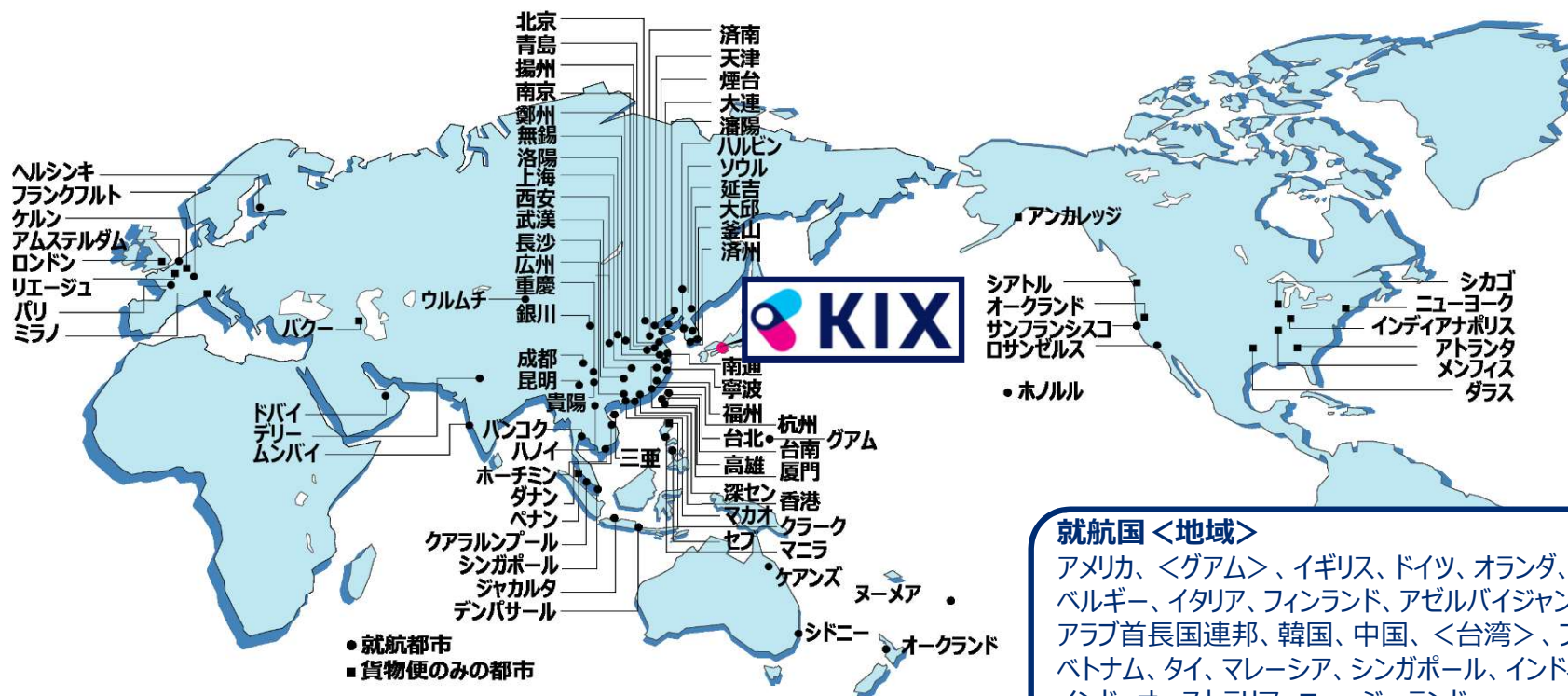
(旅客便:58社 貨物便:15社)

23カ国 **82**都市

(旅客便:19カ国 66都市)
(貨物便:21カ国 45都市)

1,362 便/週

(旅客便:1,220便 貨物便:142便)



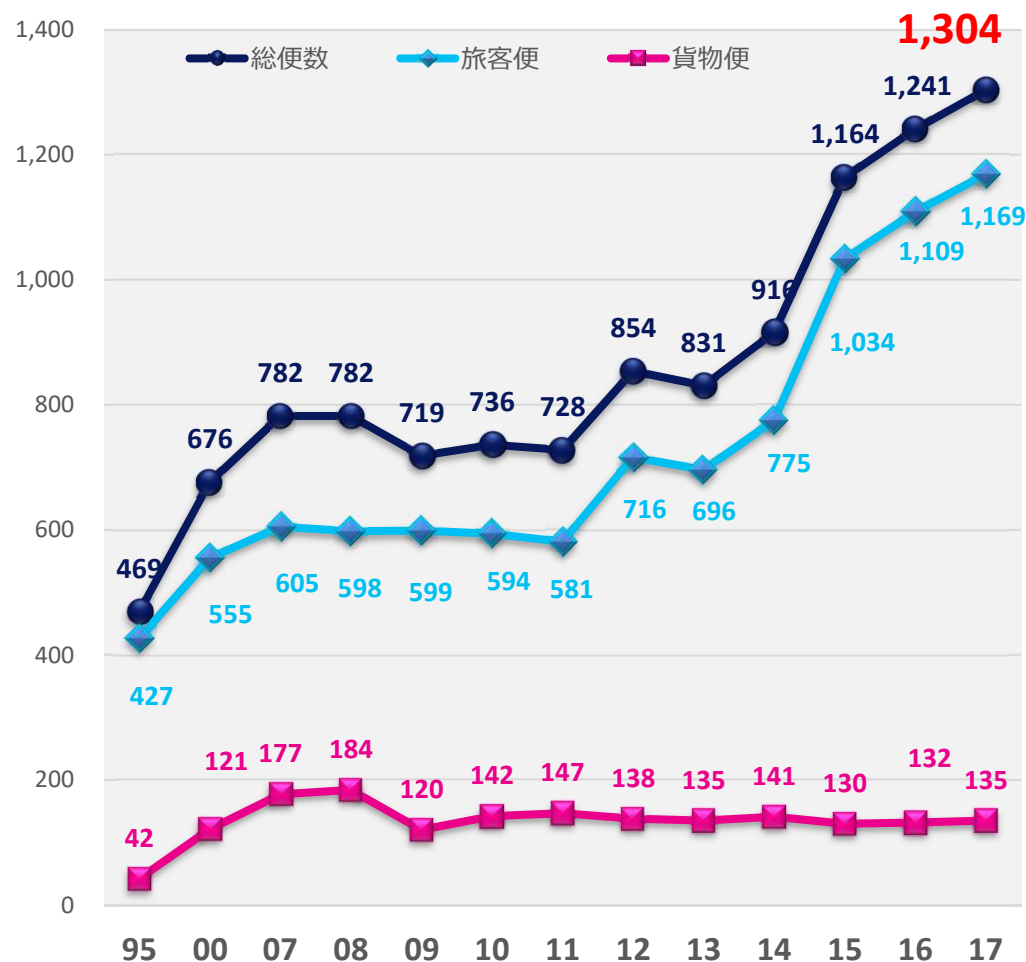
※ピーク時(12月)計画。

集貨・創貨・競争力強化

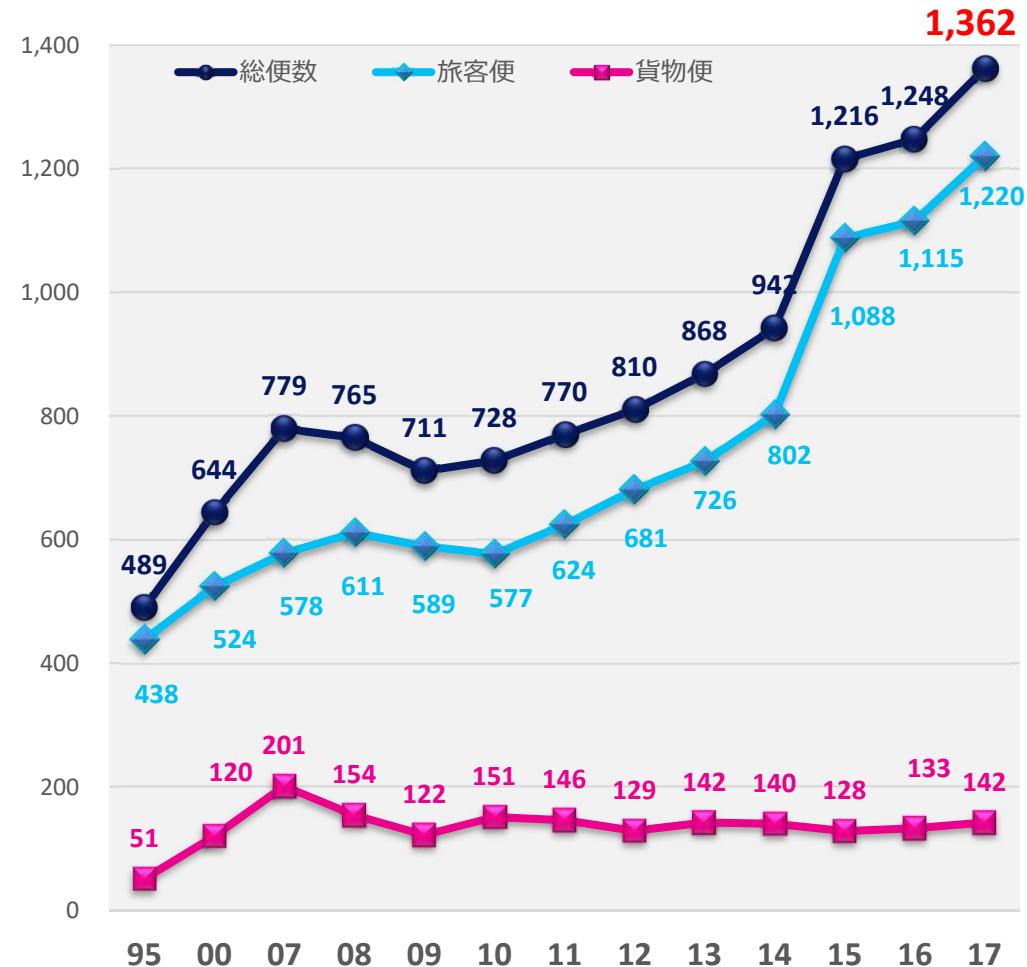
国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 戦略的な国際航空ネットワークの形成（2017年利用状況）

関西国際空港における国際線便数推移

夏期スケジュール



冬期スケジュール



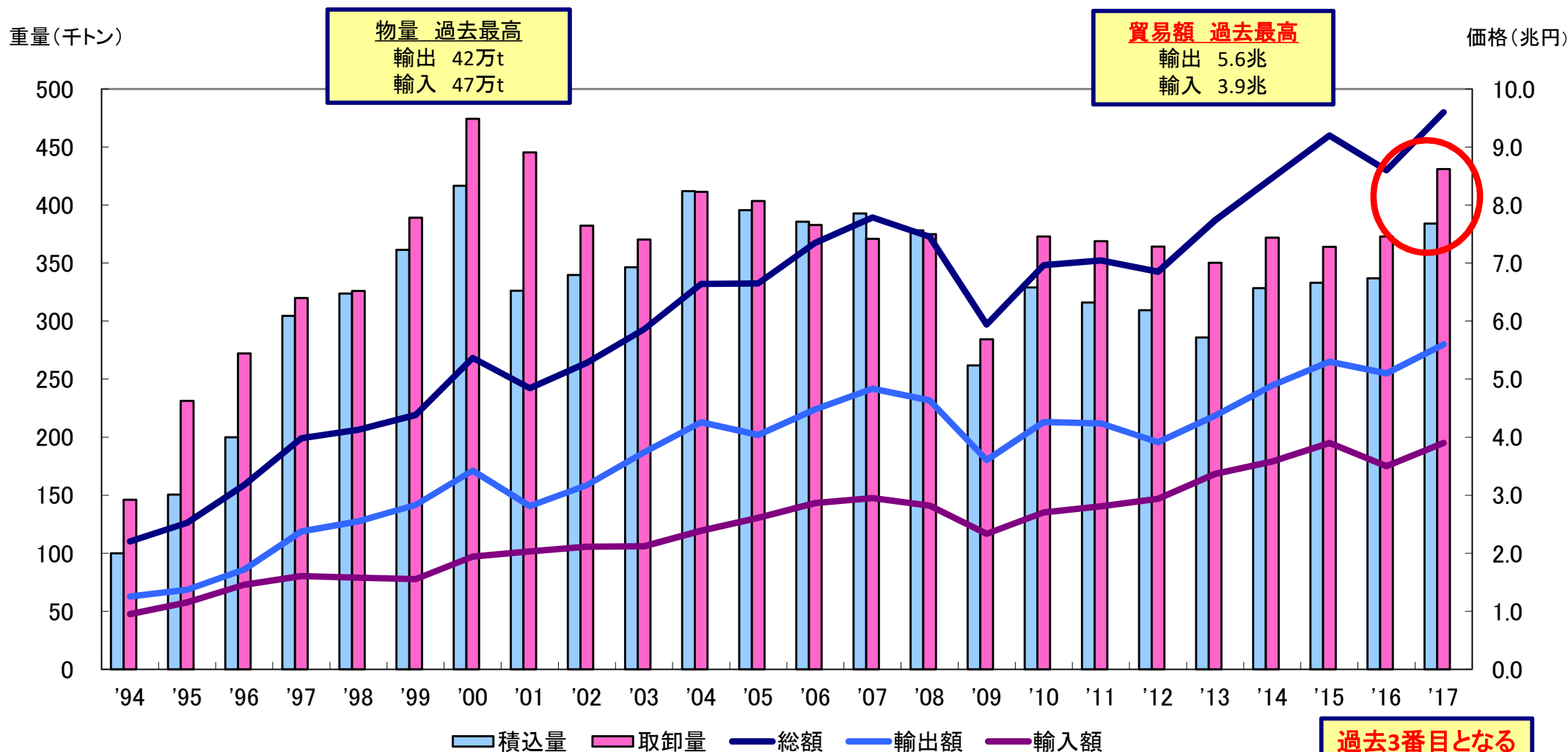
集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

戦略的な国際航空ネットワークの形成(貨物取扱量・貿易額推移)

棒グラフ:【積込・取卸重量】

折れ線グラフ:【貿易額】



過去3番目となる
約81万t

集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
戦略的な国際航空ネットワークの形成(物流動向)

【関西国際空港の国際貨物取扱量】

関空の輸出先と主要品目

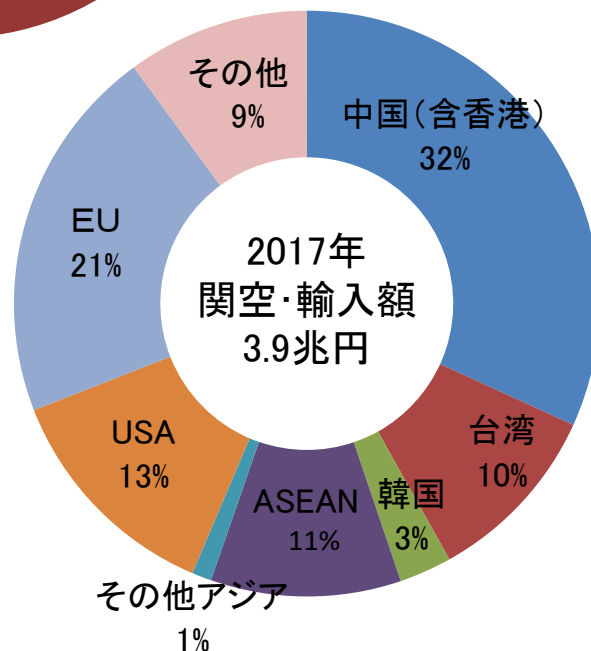
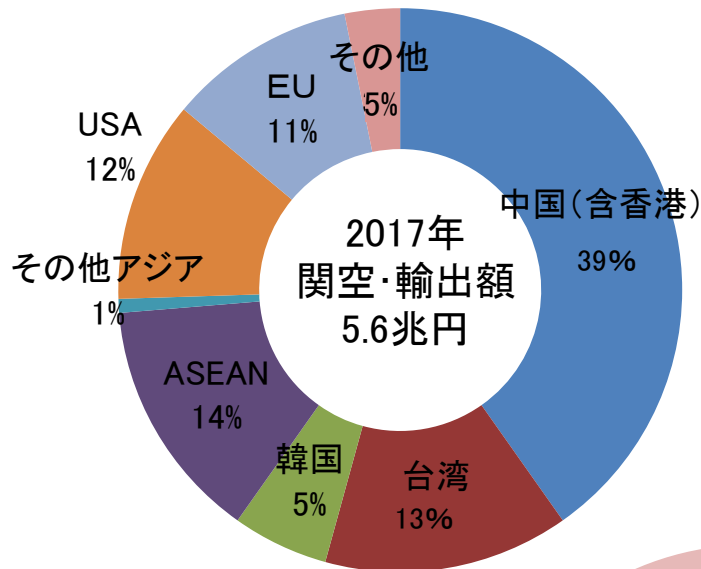
品目	価額	伸率
	億円	%
総 額	56,439	11.1
① 半導体等電子部品	12,940	2.4
② 科学光学機器	4,304	19.4
③ 電気回路等の機器	3,416	12.7
④ 通信機	3,001	12.6
⑤ 半導体等製造装置	2,340	1.8

上位5品目

関空の輸入元と主要品目

品目	価額	伸率
	億円	%
総 額	39,385	10.9
① 医薬品	6,923	-6.1
② 通信機	6,681	6.6
③ 半導体等電子部品	3,555	26.8
④ 科学光学機器	2,087	15.5
⑤ 事務用機器	1,437	8.3

上位5品目



※ 出典:税関統計

集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
医薬品貨物取り扱いの高品質化に向けた取組関西国際空港 KIX Pharmaコミュニティを結成し
医薬品航空輸送認証制度「CEIV Pharma」の認証取得を開始

国際航空輸送に関わる関係事業者と協力してKIX Pharma コミュニティを形成し、IATA（International Air Transport Association: 国際航空運送協会）が進める医薬品航空輸送認証制度「CEIVPharma」の認証取得を目指しています。本認証は、医薬品貨物航空輸送が世界基準で取り扱われていることを証明するもので、本認証をコミュニティとして取得することにより、関西国際空港において医薬品貨物を取り扱うサプライチェーン全体の一貫した品質向上を見込むことができます。

○結成時期

2017年8月

○参加企業 ※五十音順

CKTS株式会社

日航関西エアカーゴ・システム株式会社

株式会社阪急阪神エクスプレス

ボロレ・ロジスティクス ジャパン株式会社

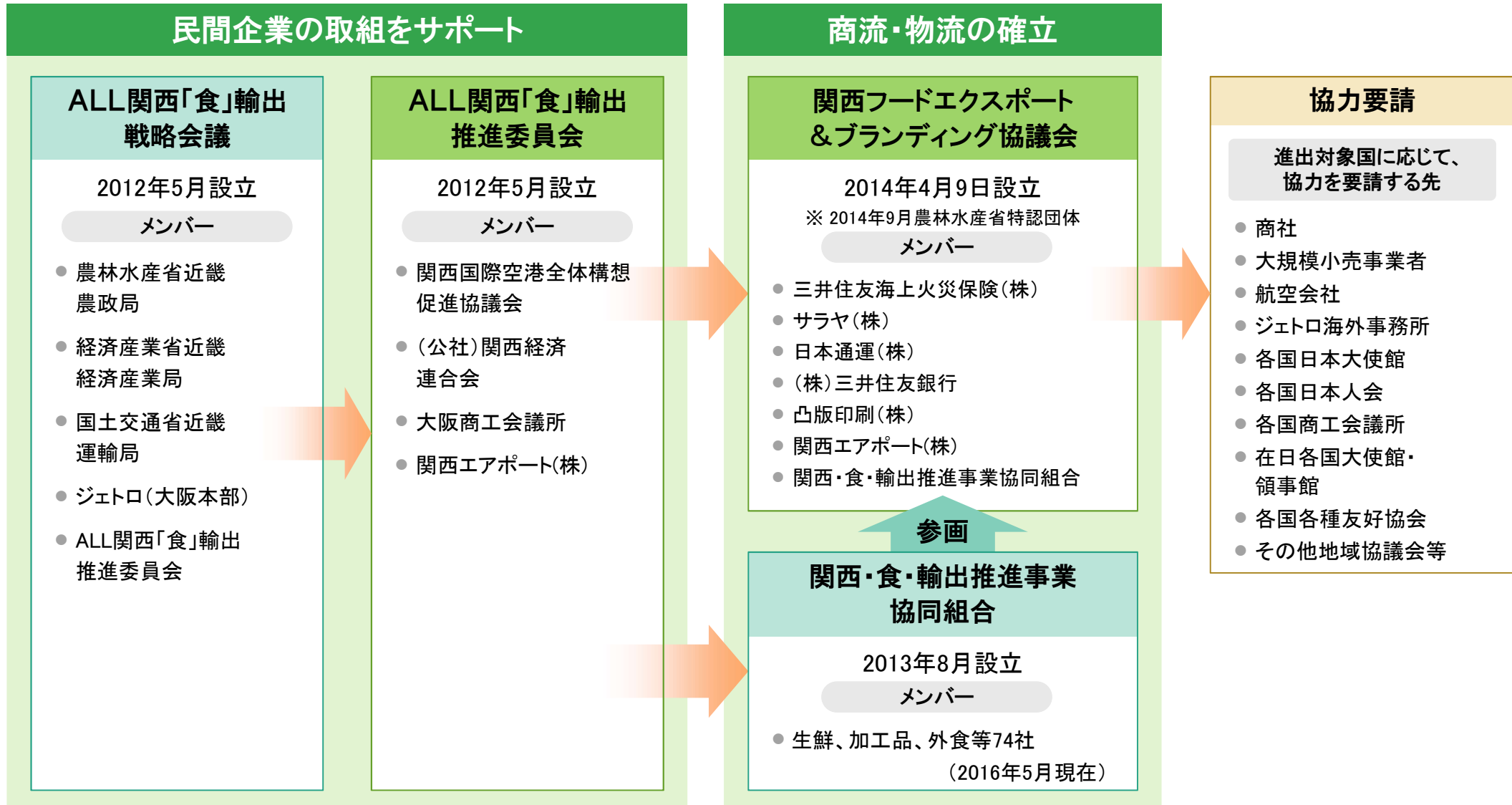
三菱倉庫株式会社

郵船ロジスティクス株式会社



国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

A L L 関西での取組体制



※新関西国際空港(株)から関西エアポート(株)に運営権が移管したため、各組織での変更手続き中。

集貨・創貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組の一環としてセミナーを開催

KIX AIR CARGO MEETING
2017 KIX『食』の商談会&セミナー

関西国際空港では、関西の経済界、自治体等が連携し、『食』輸出推進プロジェクトを展開しております。今回はシンガポール・マカオ・マレーシア、台湾、タイなどから、食品を取り扱うバイヤーを招聘し、今後の輸出事業に踏み出していただくため、各バイヤーとの事前アポイント型商談会にも参加していただく機会をご用意しております。まずは皆さんの商品を売り込んでみませんか？

また関西では関係機関が一丸となって、これまで輸出経験のなかった皆様も輸出事業に一歩踏み出していただけるような支援スキームをご紹介します。

- ◆日時：2017年6月29日(木)10:30～17:30(受付開始：10:00)
- ◆場所：ホテル日航関西空港「鶴の間、白鳥の間」(予定)
＜アクセス＞JR・南海電鉄関西空港線「関西空港駅」徒歩5分
- ◆参加者対象：関西を中心とした食品メーカー、卸売業者様等
- ◆定員：150名
(定員に達し次第受付終了。終了の場合は申込みフォームに終了済みの旨明記します)
- ◆参加費：無料
- ◆申込方法：下記URLより6月2日(金)17:00までにオンラインでお申込みください。
<https://customform.jp/form/input/14094/>
※必要事項を入力の上、送信してください。
※お手数ですが座席数に限りがありますため、セミナーのみの参加の場合も必ず参加者1名様ずつお申込み下さい。

※事前アポイント型商談会への参加可否は、6月14日(水)までに主催者よりメールで連絡いたします。同一企業から複数名お申込みの場合も、商談会については企業単位で選考させていただきます。また、お申込みをいただきましても、バイヤー希望等により、商談いただけない場合があります。ご了承ください。

(本件についてのお問合せ先)

関西エアポート株式会社 電話：072-455-2038 E-mail: cargo@kansai-airports.co.jp

【主催】関西エアポート株式会社、関西・食・輸出推進事業協同組合

【協賛】農林水産省近畿農政局

【共催】関西フードエクスポート&ブランディング協議会、大阪商工会議所、公益社団法人関西経済連合会、

日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部

【協力】財務省大阪税関、経済産業省近畿経済産業局、国土交通省近畿運輸局

※一部機関調整中

イベント詳細

◆事前アポイント型商談会 10:30～17:30(各社20分の個別商談会)

参加バイヤー (※変更の可能性があります。最新情報はオンライン申込フォームおよび下記URLのバイヤー情報をご参照下さい。)

- ①Mumi Japan Food Co Pte Ltd(シンガポール・食品全般輸入部)
- ②加藤屋食品有限公司(マカオ・食品全般輸入部・酒類取扱あり)
- ③JFC Malaysia Sdn Bhd.(マレーシア・食品全般輸入部・酒類取扱あり)
- ④勘八レストラン(マレーシア・日本食レストラン)
- ⑤ISETAN OF JAPAN SDNBHD (マレーシア・百貨店スーパーマーケット)
- ⑥商田実業有限公司(台湾・食品全般輸入部)
- ⑦株式会社Tatsumi(タイ・食品全般輸入部)
- ⑧ゴハNSTAND(日本・海外向け食品販売ECプラットフォーム)
- ⑨関西・食・輸出推進事業協同組合(日本・商社機能を持つ非営利団体)

※事前申し込み必須

※他の応募状況及びバイヤーの商品選定により、ご応募いただきましても商談にご参加いただけない場合がございます。

いただいた情報により、バイヤーの選定を経た事業者様のみ商談にご参加いただけます点、何卒ご了承くださいませ。

※商談には国内指定商社・代理店等が同席する場合があります。

●バイヤー情報は、下記URLの添付ファイルも合わせてご確認ください。

<https://itadakismasu.or.jp/news/newsinfo?newsid=28>

◆販路拡大セミナー 10:40～17:10

- ⑩10:40～12:10 輸出商談スキルセミナー (日本貿易振興機構(JETRO)大阪本部)
輸出の基礎知識及び商談に向けた準備と円滑な商談の進め方を説明します。(農水省補助金による事業として実施)
- ⑪12:30～14:00 食品輸出はじめてガイド～安心・簡単「toC輸出のスズメ」ゴハNSTAND(株)
日本食専門の海外向けECプラットフォームである和食エクスペローラーの活動のご紹介
- ⑫14:00～14:30 中小企業の海外販路開拓事例と組合の取り組み (関西・食・輸出推進事業協同組合)
関西で海外販路拡大に奮闘する企業の生の声のと、関西・食・輸出推進事業協同組合の取り組みのご紹介
- ⑬14:35～15:05 税関手続きの概要について (大阪税関)
輸出通関とは何か、輸出通関の流れ(EPAの概要を含む。)をわかりやすく説明します。
- ⑭15:05～15:35 競争力あるパッケージについて (凸版印刷株)
パッケージの保存性・利便性・デザイン性をアップさせるためのヒントをご紹介します
- ⑮15:40～16:10 HACCPとコールドチェーンが創るバリュープロジェクト(サラヤ株)
貿易上の必須条件になりつつあるHACCPについてのわかりやすい解説と、品質・衛生性を保持するコールドチェーンのご紹介
- ⑯16:10～16:40 日連の生鮮ソリューション (日本通運株)
鮮度保持システムや梱包容器等のご紹介
- ⑰16:40～17:10 関西空港における食輸出の現場 (航空集配サービス株)
関西空港内の食輸出専用定温庫「KIX-CoolExp」の活用事例等のご紹介

◆輸出相談会 13:30～17:10

相談ブース詳細

- ①関西・食・輸出推進事業協同組合…輸出にチャレンジしてみたい方をサポートする組織です。輸出経験のない企業様はぜひご相談ください。
- ②関西フードエクスポート&ブランディング協議会…物流・保険・衛生等についてお答えします。
- ③神戸植物防疫所関西空港支所…輸出植物検疫に関してご相談ください。
- ④動物検疫所関西空港支所…輸出動物検疫に関してご相談ください。
- ⑤近畿農政局…農林水産省の事業戦略、各種証明発行についてご相談ください。
- ⑥近畿経済産業局…海外展開やブランド確立にかかる各種支援等についてご相談ください。
- ⑦大阪府(公財)大阪産業振興機構…大阪府の海外展開支援施策、及び農産物、食品等に関する貿易実務・海外取引全般についてご相談ください。
- ⑧大阪税関…税関手続きの概要及び経済連携協定における原産地規則についてご相談ください。
- ⑨日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部…今年度のジェトロ事業及び、セミナーでの質問等あればご相談ください。

◆サービス・商品展示会 13:30～17:10

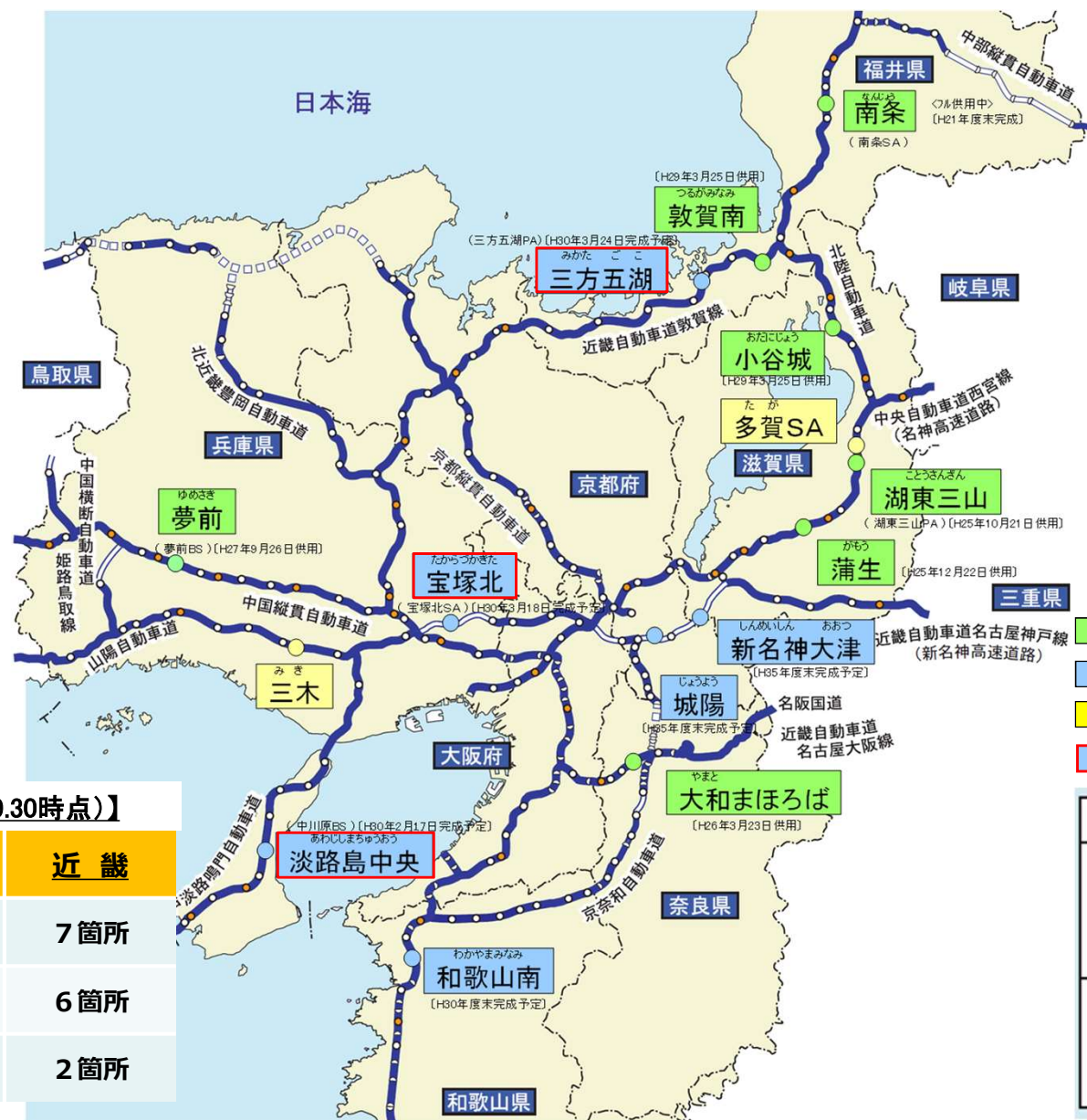
物流、梱包企業等によるサービス・商品の展示会を実施いたします。生鮮品にうれしい鮮度保持ツールを始め、さまざまな商品・サービスをご紹介します場を提供いたします。奮ってご来場ください。

※上記内容はやむを得ない事情により、変更になる可能性があります。あらかじめご了承ください。

競争力強化

高速道路の有効活用・機能強化について

・平成29年度中に新たに3箇所のスマートインターチェンジが供用予定（三方五湖、宝塚北、淡路島中央）



- 供用中
- 事業中
- 準備段階調査
- 供用予定箇所

【スマートインターチェンジ箇所数(H29.9.30時点)】

	全国	近畿
開通済箇所	98箇所	7箇所
事業中箇所	69箇所	6箇所
準備段階調査箇所	15箇所	2箇所

凡 例		
高規格幹線道路	供用中	——
	事業中	——
	調査中	□□□□
IC等	スマートIC	●●●●
	SA・PA	●
	既存・計画	○
		○

出典：近畿地方整備局 道路部作成

競争力強化

官民一体となった活動

参考：「関西高速道路ネットワーク推進協議会」の活動

○関西の経済界と地元自治体が一体となり、関西の環状道路ネットワークのミッシングリンクの早期解消を推進するため「関西高速道路ネットワーク推進協議会」※を設立（2015.6）。

○毎年政府、与党への要望活動などを継続して実施。（夏、冬の年2回実施）

※構成＝関経連、大商、神商、奈商、関西経済同友会、大阪府、兵庫県、奈良県、大阪市、神戸市

□直近の政府・与党への要望活動(2018.1.16)

(1) 要望先

・（総理官邸）西村官房副長官、（自民党）二階幹事長、
（公明党）山口代表、（国交省）築大臣政務官、森技監

(2) 要望内容

①関西圏の環状ネットワーク形成に必要な下記路線の早期整備

・神戸西バイパス：平成30年度からの有料道路事業導入
・大和北道路：国直轄道路事業及び有料道路事業導入による平成30年度新規事業着手
・名神湾岸連絡線：速やかな都市計画手続き着手に向けた詳細ルート、構造の検討促進

②下記路線の予算確保

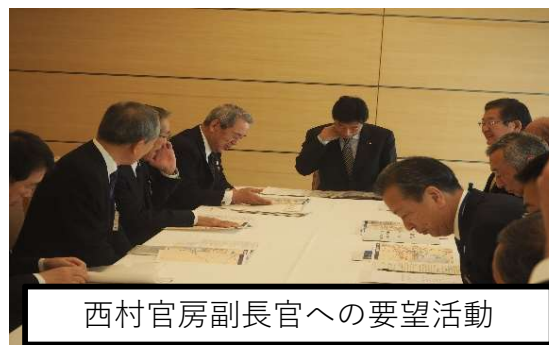
・大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）：国直轄道路事業の予算確保
・淀川左岸線延伸部：国直轄道路事業の予算確保
・淀川左岸線2期：平成30年度からの工事本格化に向けた街路事業の予算確保
・大和川線：平成31年度供用に向けた街路事業の予算確保

③道路整備を促進するための財政措置

・「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による補助率の
高上げ措置の継続。（要望路線では、大和北道路、淀川左岸線2期、大和川線が対
象）都市圏環状道路等の整備加速に係る財政投融資の活用については、将来的な整備も
含め関西圏の環状道路等も対象となるよう検討すること。



H30年1月時点



西村官房副長官への要望活動



築大臣政務官への要望活動

◆高速性を売りに小ロット貨物市場をターゲットにした中国・韓国との輸出入貨物の複合一貫輸送サービス。



防 災

大阪湾諸港の事業継続計画のフォローアップ検討業務

災害時における大阪湾諸港の港湾機能継続のため、広域協働体制(港湾活動BCP)を構築し、港湾活動の維持・早期復旧を目指す。

策定に向けた取り組み経緯

○大阪湾における港湾活動BCP検討委員会開催

(H20年度:2回)

- ー大阪湾でのBCPの必要性の合意
- ー必要な活動指針の基本的方向性の検討

(H21年度:1回)

- ー「大阪湾BCP原案」「大阪湾BCPのための活動指針(案)」の作成

(H22年度:1回)

- ー被災想定を踏まえたBCP原案(活動指針含む)の見直し
- ー東南海・南海地震シナリオの検討

○大阪湾BCP協議会開催

(H23年度:2回)

- ー協議会設立
- ー上町断層帯地震での緊急輸送物資活動及び国際CTの物流活動に係るBCP(案)の検討

(H24年度:3回)

- ー海溝型地震のBCP(案)策定
- ー直下地震(上町断層帯地震)のBCP(案)策定及び図上訓練実施

(H25年度:1回)

- ー海溝型地震時の図上訓練実施、BCP(案)見直し
- ー直下地震(六甲・淡路島断層帯)のBCP(案)策定

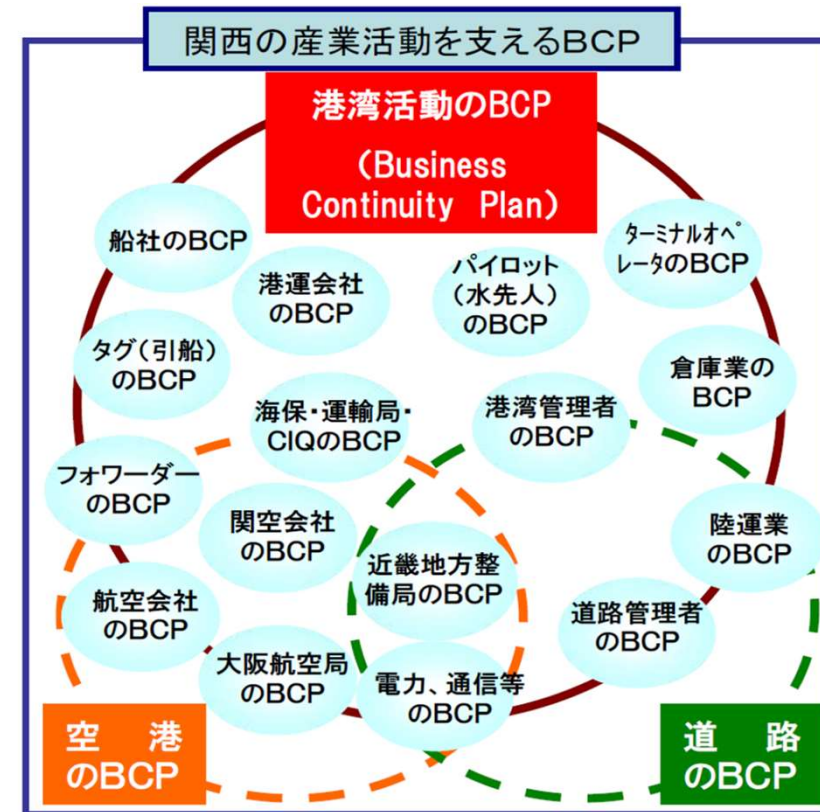
(H26年度～29年度:各1回/年)

- ー海溝型地震時の多面的な図上訓練の実施
- ー大阪湾BCP(案)による経済的影響回避に関する検討
- ー基幹的広域防災拠点の対処行動の計画検討
- ー各港BCP策定との連携課題等の検討
- ー図上訓練等による大阪湾BCP(案)、同活動指針(案)の検討

平成30年度の取り組み(案)

大阪湾BCP(案)のフォローアップ

- ・航路啓開と道路啓開との整合性の検討、エネルギー施設の機能継続のための航路啓開検討、海溝型地震時における和歌山南部への対処方針検討等
- ・図上訓練の実施による実効性の検証
関係機関による訓練等を通じ、大阪湾BCP(案)の実効性向上を図る。



平成20年度～ 平成22年度	平成23年度～ 平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【大阪湾における港湾活動 事業継続計画検討委員会】	【大阪湾港湾機能継続計画推進協議会】					
【大阪湾における港湾活 動事業継続計画検討委 員会(計4回開催)】 ・被災想定に基づく基本 的な方針を議論	(H23～H25dまで:計6回開催) ・大規模災害発生時の具 体的な対処行動と行動目 標、関係者間の連絡系 統等を議論 ・大阪湾BCP(案)をH25 d末に公表	(H26d～H29d:各1回開催) ・図上訓練による実効性 の検証 ・経済的影響回避に関 する検討 ・基幹的広域防災拠点 における対処行動の計 画検討 ・各港BCP策定、及び 大阪湾BCPとの連携課 題等の検討				(H30d:各1回開催予定) ・航路啓開と道路啓開 との整合性の検討、エ ネルギー施設の機能継 続のための航路啓開 検討、和歌山南部へ の対処方針検討等 ・図上訓練による実 効性の検証

防 災

南海トラフ巨大地震等大規模災害に対する取組

民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会

東南海・南海地震等の被害想定地域である関西において協議会を設置し、東日本大震災・熊本地震の災害支援物流の問題点も踏まえ、国・地方自治体・民間事業者の連携、民間ノウハウの活用（民間物流施設の活用、専門家派遣）等について、毎年度、協議・検討を継続し、関西における災害支物流体制のレベルアップを図っている。

協議会構成：国、近畿2府4県、政令市、広域連合、有識者、倉庫・トラック協会、物流事業者等

●協議会・当局の取組

- 23年度： 支援物資物流の国・自治体・物流事業者等の役割分担明確化 ・民間108施設の物資拠点選定
 24年度： 各府県と各倉庫協会との協定締結 （近畿2府4県中、5府県で締結）
 訓練参加：1/17 大阪府地震津波災害対策訓練、2/13 関西広域連合応援受援図上訓練
 25年度： 災害協定締結推進 近畿2府4県と各府県倉庫協会が締結完了（H25.9.10）
 民間物資拠点追加拡充
 訓練参加：10/27 滋賀県 12/25広域連合（滋賀） 1/17大阪府 2/7和歌山県（橋本）
 26年度： 民間物資拠点の用途別・機能別整理（アンケート実施等）
 民間物資拠点を追加拡充（151箇所へ現在）
 27年度： 訓練参加：12/6、1/21、2/1和歌山県 1/20大阪府 2/1広域連合（和歌山）
 28年度： 訓練参加：11/15和歌山県
 ※ 関西広域連合「緊急物資円滑供給システム協議会」設立、当局はオブザーバー参加
- 29年度： 多様な輸送手段を活用した支援物資輸送に関する調査事業を実施中（具体的・実務的な成果を目指す）

府県との各協会との災害協定の具体化

支援物資輸送体制の具体的な事務の進展

関西広域連合との円滑な連携

防 災

堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点の概要

南海トラフ巨大地震や都市直下地震等の大規模災害時に、緊急支援物資の中継・分配・輸送の基地、被災地への広域支援部隊のベースキャンプ、及びヘリコプターによる災害医療支援など重要な機能を担い、平常時に緑地は、市民の憩いの広場として活用。

● 基幹的広域防災拠点の機能

【緊急支援物資の中継・分配機能】

被災地域外から被災地域内へ物資の中継輸送、集積、荷さばき、分配等を各種交通基盤のネットワークと連携して行う緊急支援物資の中継分配機能。

【広域支援部隊の集結地・キャンプ機能】

全国から集結する部隊や救護班、国内外からのNP0・ボランティア等の活動要員の一次集結、野営、連絡等を行うことができるベースキャンプ機能。

【応急復旧用資機材の備蓄機能】

基幹的広域防災拠点の応急復旧用資機材等の備蓄機能。

【海上輸送支援機能】

緊急支援物資や資機材、人員の搬入・搬出を行う耐震強化岸壁、浮体式防災基地を活用した海上輸送支援機能。

【災害医療支援機能】

臨時ヘリポートを活用し、災害拠点病院などと連携した災害時医療の補完・支援機能。

堺泉北港 堺2区基幹的広域防災拠点の施設配置



臨港道路 延長: 3.5km
(平成22年度供用)



防災緑地 面積: 27.9ha
(平成24年4月1日供用)



耐震強化岸壁
水深-7.5m 延長130m
(平成23年度供用)



近畿圏臨海防災センター(支援施設棟)
(平成24年4月1日供用)

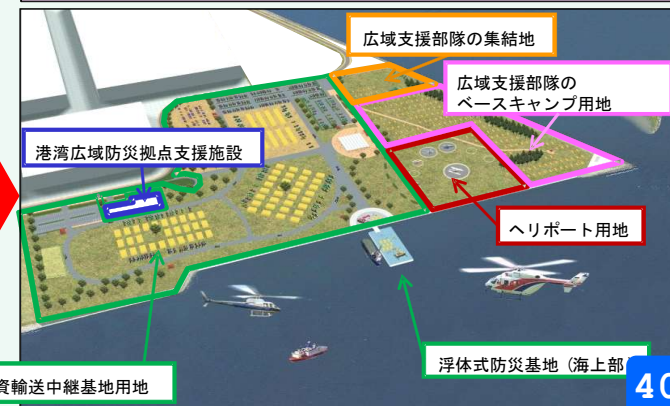
平常時

災害時にオープンスペースとして機能する広く平坦な港湾緑地を活用し、市民の憩いの場、防災啓発活動拠点として利用。



発災時

耐震強化岸壁、ヘリポート、臨港道路を活用し、緊急支援物資・資機材の受け入れ・中継・分配・搬送を行うとともに、広域支援部隊の集結地・ベースキャンプとして機能。



大規模災害の発生

防 災

近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練（H29年度）

災害時における防災関係機関相互の連携・強化、参加機関の災害対応力の向上、府民の防災意識の高揚を目的に「近畿府県合同防災訓練」を実施しました。本訓練は、近畿2府7県で持ち回り開催となる「緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練」及び関西広域連合主催の「関西広域応援訓練」との合同訓練となり、200機関、約2,600人が参加する、例年以上に参加関係機関の連携が図られ、より実働に即した訓練となりました。

- 開催日時 平成29年11月5日（日）9：30～13：00
- 実施場所 堺泉北港堺2区（基幹的広域防災拠点）
- 主な訓練内容 津波避難訓練、道路啓開訓練、航路啓開訓練、緊急物資輸送訓練、家屋倒壊救出訓練、トンネル崩落事故救出訓練、大規模火災消火訓練、石油コンビナート消火訓練 他
- 参加機関 国・地方公共団体・防災関係機関・地元企業 計200団体
- 参加人数 訓練参加者・関係者 約1,400名
一般来場者 約1,200名
合 計 約2,600名

開会式・閉会式



高橋政務官挨拶



坂井総務副大臣挨拶

竹内大阪府副知事
訓練講評池田近畿地方整備局長
会場設置者挨拶竹山堺市長
開催地代表者挨拶

実施した主な訓練

■津波避難訓練



津波率先避難等協力事業所の先導による避難訓練

■道路啓開訓練



放置車両にリフターを設置しての撤去訓練

■航路啓開訓練



海洋環境整備船による漂流物撤去訓練

■緊急物資輸送訓練



耐震強化岸壁での掃海艇物資荷下ろし訓練



大型テント内での物資積み込み訓練

毎日放送 11月5日（日）「Nスタ」



＜アナウンサー＞

今日、11月5日は世界津波の日です。大阪府堺市では巨大地震を想定し、自衛隊や自治体などが参加した大規模な合同訓練が行われました。国連が定めた世界津波の日の今日、堺市では直下型地震と南海トラフ巨大地震の2つを想定した防災訓練が行われました。訓練には自衛隊や警察などおよそ80の関係機関が参加し、建物に取り残された人を上空から救出する訓練などが行われました。世界津波の日にあわせて、こうした訓練が今日一日、各地で行われました。

環境・労働力不足 環境にやさしいモーダルシフトや物流効率化の推進

○関西の物流分野におけるCO₂排出量削減に向けた荷主企業と物流事業者の連携、協働による取組を支援し、グリーン物流パートナーシップ推進事業の普及・促進を図るため、平成20年度よりグリーン物流セミナー（鉄道版）、（海上版）をそれぞれ開催している。

○平成29年度については鉄道版セミナーを9月に開催。

グリーン物流セミナー

事務局：近畿運輸局、神戸運輸監理部、近畿経済産業局

荷主企業、物流事業者向けに、鉄道へのモーダルシフト推進をテーマとした「グリーン物流セミナー」を開催。有識者による講演や施設、荷役の見学等を実施。

■日時・場所 平成29年9月14日 大阪合同庁舎第1号館 第1別館

■講演 「住友電工の鉄道貨物輸送に対する取り組み」

住友電気工業株式会社

「モーダルシフトの推進に向けた取り組み」

株式会社合通

「モーダルシフト等推進事業（補助事業）制度」

近畿運輸局交通政策部

■見学会 吹田貨物ターミナル駅における鉄道コンテナの荷役・展示など

■参加者 125名



環境・労働力不足

物流総合効率化法の概要

目的

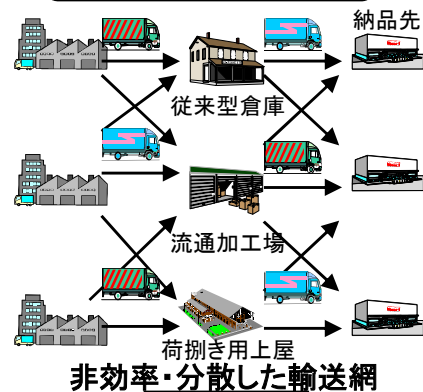
- ・我が国産業の国際競争力の強化
- ・消費者の需要の高度化・多様化に伴う
貨物の小口化・多頻度化等への対応
- ・環境負荷の低減
- ・流通業務に必要な労働力の確保

制度の概要

二者以上の連携による、流通業務の総合化(輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと)及び効率化(輸送の合理化)を図る事業であって、環境負荷の低減及び省力化に資するもの(流通業務総合効率化事業)を認定し、認定された事業に対して各種支援措置を行う。

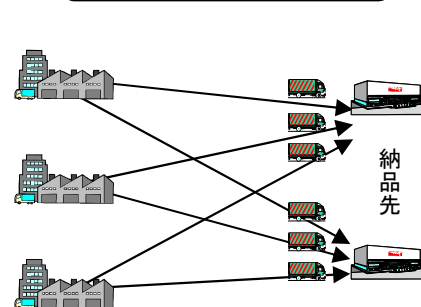
支援対象となる物流総合効率化事業の例

輸送網の集約



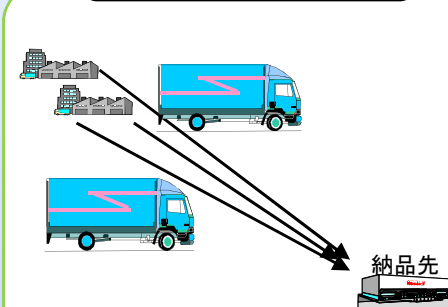
計画

輸配送の共同化



計画

モーダルシフト



計画

大臣認定

支援措置

① 事業の立ち上げ・実施の促進

- ・計画策定経費・運行経費の補助
- ・事業開始に当たっての、倉庫業、
貨物自動車運送事業等の許可等
のみなし

② 必要な施設・設備等への支援

- ・輸送連携型倉庫への税制特例
→法人税:割増償却10%(5年間)
→固定資産税:課税標準1/2(5年間)等
- ・施設の立地規制に関する配慮
→市街化調整区域の開発許可に係る配慮
- ・旅客鉄道を活用した貨物輸送への
税制特例(貨物用車両・搬送装置)
→固定資産税:課税標準2/3(5年間)等

③ 中小企業者等に対する支援

- ・信用保険制度の限度額の拡充
- ・長期無利子貸付制度 等

環境・労働力不足

関西における物流総合効率化法の認定状況

物効法改正(H28.10.1)以降

モーダルシフト（5件）

①センコー(株)等
鉄道輸送へ転換
(衣類:東京→大阪)

②百年住宅(株)等
海上輸送へ転換
(住宅部材:名古屋→仙台)

③アサヒ・麒麟等
鉄道共同輸送へ転換
(飲料:大阪→金沢)

④コカ・コーラウエスト(株)等
鉄道輸送へ転換
(飲料:鳥栖～神戸、大阪)

⑤大王海運(株)等
海上輸送へ転換
(樹脂:大阪→千葉)



輸配送共同化（※1件）

③アサヒ・麒麟等
鉄道共同輸送
(※モーダルシフト③再掲)



輸送網集約（4件）



⑥日本トランスシティ(株)等
倉庫増築・トラック営業所
併設 (枚方市)



⑦川西倉庫(株)等
倉庫新築・トラック予約
システム導入 (神戸市)



⑧(株)フリゴ等
冷蔵倉庫増築・トラック予約
システム導入 (大阪市)

⑨福住運輸倉庫(株)等
倉庫新築・トラック営業所
併設 (天理市)

貨客混載（2件）

⑩WILLER TRAINS(株)
・(株)丹後王国
農産品の旅客鉄道輸送
(久美浜 → 宮津)



⑪ヤマト運輸(株)
・和歌山電鐵(株)
宅配便の旅客鉄道輸送
(田中口→神前)

環境

関西国際空港の新たなエネルギー需要への対応

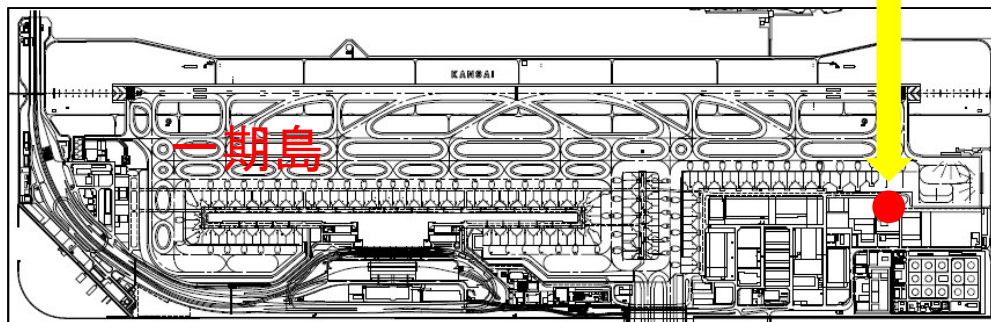
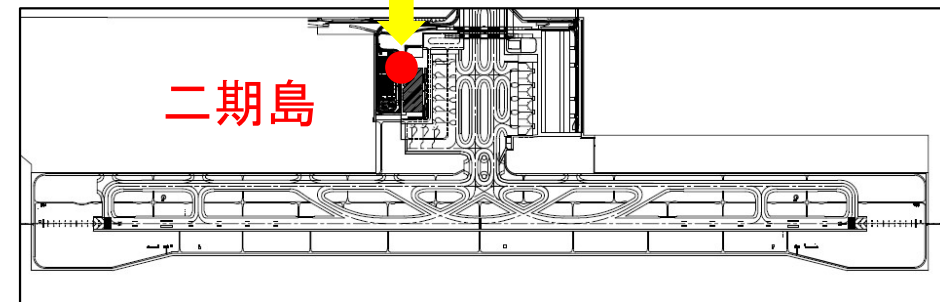
○水素ステーション

- ・関西国際空港がめざしている「環境先進空港」の一環として整備
- ・燃料電池自動車をはじめ、今後普及が期待される燃料電池バスへ水素を充填
- ・平成28年1月供用開始



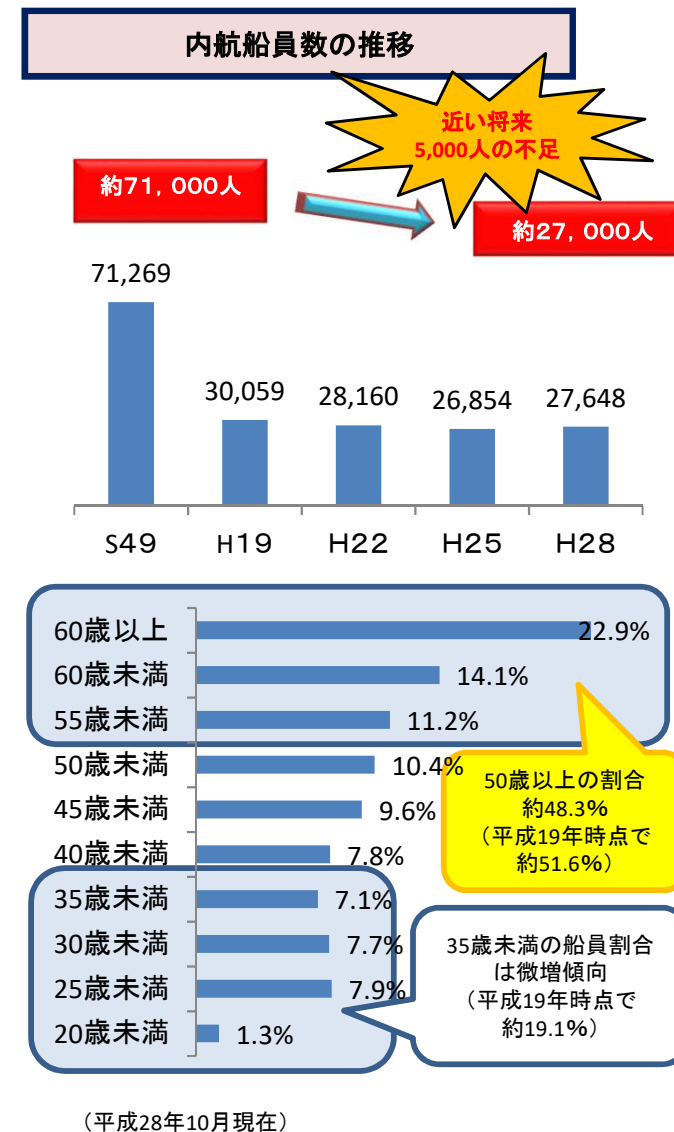
○産業車両用大規模水素充填設備

- ・液化水素タンクや高圧水素導管を備えた産業車両用水素インフラを整備
- ・燃料電池フォークリフトと水素インフラを用いた実証実験
- ・平成29年4月から実験開始



労働力不足

若年内航船員の確保・育成対策



労働力不足

トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会

【目的】

トラック運送事業者、荷主、行政等の関係者が一体となり、トラック輸送における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するための具体的な環境整備等を図る。

※労働基準法改正法案は現在「継続審議」扱いとなっておりますが、月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率引上げ(25%→50%)について、中小企業への適用猶予を見直し、平成31年4月から適用することとされています。

【スケジュール】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
①中央・各都道府県において協議会の設置・検討	協議会の設置及び開催				
②長時間労働の実態調査、対策の検討	調査・検証			定期的な更新なる対策のフォローアップ	
③パイロット事業（実証実験）の実施、対策の具体化		パイロット事業の実施			
④長時間労働改善ガイドラインの策定・普及			ガイドラインの策定・普及		
⑤長時間労働改善の普及・定着					普及・定着の促進助成事業の実施

【構成メンバー(近畿6府県)】

- ・学識経験者
- ・経済団体
- ・荷主
- ・トラック運送事業者
- ・労働組合
- ・行政機関
(運輸局、労働局、経産局)

【平成27年度 地方協議会実施状況】

2府4県 各3回 延べ18回

【平成28年度 地方協議会実施状況】

2府4県 1～2回 延べ8回

【平成29年度

地方協議会開催日】

大阪	6月26日、10月12日
京都	6月 5日
兵庫	9月27日
奈良	6月15日
滋賀	6月14日
和歌山	8月29日

競争力強化

日本海側ゲートウェイとしての舞鶴港の機能強化について

平成25年12月に港湾計画が改訂された。港全体を再編・集約することで、**国際フェリーやコンテナ、バルク貨物も含めたバランスの良い内外貿機能の強化**による物流・人流機能の強化を目指す。

国際海上コンテナ航路の拡充に向けた取組

- 和田地区舞鶴国際埠頭は、平成22年4月に供用し、現在、コンテナ貨物を中心に取り扱いっており、週3便の定期コンテナ航路が就航している。
- 施設の老朽化が進んでいる西港地区で取り扱っている大宗貨物(完成自動車、ケイ砂等)を和田地区に集約。
- これまで、平成22年舞鶴国際埠頭供用開始以降コンテナ貨物の集約が完了し、平成24年以降、ロシア向け中古車貨物の集約が進んでいる。さらに、同地区では平成26年10月日本通運倉庫、平成27年4月には京都府上屋が完成。



平成28年の年間コンテナ貨物取扱量が、初めて10,000TEUを突破。

国際フェリー航路誘致に向けた取組

- 平成27年7月より、DBSクルーズフェリー(舞鶴港—境港—東海港[韓国]—ウラジオストク港[ロシア])の週1便寄港が開始。**平成28年7月より海上混載輸送サービスの貨物取扱を開始。**



国際フェリー着岸状況



旅客輸送トライアル状況

人流機能強化に関する取組

- 平成27年7月第2ふ頭旅客船ターミナルが供用開始。平成27年9月には、13万8千GTの「マリナー・オブ・ザ・シーズ」が初入港。平成28年にはコスタクルーズが開始した日本発着クルーズの寄港地の一つとして舞鶴港が選ばれ、クルーズ船の寄港が大幅に増加。平成29年は、「コスタ・ネオロマンチカ」(5万7千トン)が計31回寄港する他、4船の初入港を含む**合計39回**のクルーズ客船が寄港。

第2ふ頭旅客船ターミナル
コスタビクトリア舞鶴国際埠頭
マリナーオブザシーズ入港